

RESOLVED *to* CHANGE

アニュアルレポート 2007

プロフィール

ワコールは1949年の設立以来、「世の女性に美しくなって貰う事によって広く社会に寄与する」ことを目標に、日本の女性インナーウェア市場をリードしてきました。現在でも圧倒的な市場シェアを誇っており、欧米やアジアにおいても着実に販売を拡大しています。また、これまで3万5千人以上に及ぶ日本女性の人体計測を実施して蓄積した豊富な分析データを活用して、からだの「かたち」や「動き」に関する基礎研究、感覚生理研究を行い、造形やつけごちに優れた商品を開発・販売してきました。今後は、さらに美しさとこちよさの付加価値を追求した商品を提供することで、変化する市場のニーズを先取りしていきます。

ワコールの目標

世の女性に美しくなって貰う事によって
広く社会に寄与する事こそ わが社の理想であり目標であります

社是

わが社は 相互信頼を基調とした 格調の高い社風を確立し
一丸となって 世界のワコールを目指し 不断の前進を続けよう

経営の基本方針

1. 愛される商品を作ります
2. 時代の要求する新製品を開発します
3. 大いなる将来を考え正々堂々と営業します
4. より良きワコールはより良き社員によって造られます
5. 失敗を恐れず成功を自惚れません

目次

1 Taking on Change 変革への挑戦	22 財務サマリー
6 財務ハイライト	24 連結貸借対照表
7 Resolved to Change 変革への決意 (株主・投資家の皆さまへ、基幹ブランド戦略、 ダイレクトマーケティング戦略)	26 連結損益計算書 27 連結包括損益計算書 27 連結株主持分計算書
12 コーポレート・ガバナンス	28 連結キャッシュ・フロー計算書
13 取締役及び監査役	29 連結財務諸表に関する注記
14 社会貢献活動と環境経営	39 経営者による財務報告に係る内部統制報告
15 事業等のリスク	40 独立登録監査法人の監査報告書
17 経営者による財政状態及び経営成績に 関する説明及び分析	42 会社概要 43 投資家情報

Taking on Change 変革への挑戦

ワコールグループでは、お客さまに、ワコールに対して常に新しいサービスや商品を期待していただけるよう、これまでの当社の強みであった「高品質・高機能・高付加価値」の訴求を継続するのはもちろん、変わり行く時代や市場のニーズを満たす新たな価値観やサービスを提案していきます。

当セクションでは変化するワコールを象徴する4つの取り組み—「スタイルサイエンス」による機能性インナーウェアの積極展開、「LALAN(ララン)」による新たなプロモーションへの挑戦、「株式会社ピーチ・ジョン」との資本業務提携による協業の展開、そしてASEANでの地域統一ブランド「sorci age(ソルシージュ)」の導入など、海外での展開—をご紹介します。

着るエクササイズ。

Style
Science

LALAN.
密かにほろえるブラ

PEACH JOHN
THE CATALOGUE

OVERSEAS
STRATEGY

Taking on Change

着るエクササイズ。



その次の、美しさへ。



歩き方が変わる。
おなか引き締まる。

これからは、はいて、歩けばおなかシェイプ。
New おなかウォーカー
by wacoal

「スタイルサイエンス」のすべてがここに
www.style-science.jp



Style Science (スタイルサイエンス)

「スタイルサイエンス」とは、ワコール人間科学研究所が長年にわたり研究を重ねて得た科学的データを基に開発した、はいて、歩いているうちに体型を引き締めるという全く新しい技術の名称です。代表的な商品に「ヒップウォーカー」や「おなかウォーカー」があり、2005年7月に販売を開始して以来、当期末までに総販売枚数480万枚を記録するヒットとなりました。はいて歩くことでヒップやおなか引き締まる独自の機能を持ち、従来のインナーウェアとは一線を画す画期的な商品です。

今後は女性用だけでなく男性用の開発も進め、「スタイルサイエンス」でつくられた新しいカテゴリー商品群として主力商品のひとつに育成していきます。

Taking on Change

LALAN®

密かにささえるブラ



LALAN (ララン)

「LALAN」は、ワコールブランドの新しいキャンペーンのネーミングです。これまで当社では、シーズンごとに発売する新商品には、機能性を強調する商品名を付け、個々に販売キャンペーンを展開していたため、統一的なイメージの確立には至っていませんでした。

これからは「LALAN」という統一ブランドの下に商品名を付けることで、「LALAN」はいつも新しい機能性を提案してくれる」という期待感をアピールしていきます。「LALAN」の導入により、“好きという気持ち”や“満足感”など、女性の情緒に訴えるプロモーションも同時に展開します。これらを通し、実用性・機能性を兼ね備えながらも、新しさやファッション性、革新性などのイメージを高めることでブランド価値の向上を図ります。あらゆる年代で「インナーウェアといえばワコール」という認識を浸透させ、“ブラジャー復権”への契機としていきます。

PEACH JOHN
THE CATALOGUE



Peach John (ピーチ・ジョン)

2006年6月には国内インナーウェアのシェア拡大のため、インナーウェアの通信販売を中心として事業展開している株式会社ピーチ・ジョンとの資本業務提携を締結しました。ピーチ・ジョンは年4回発行するカタログと日本国内に21店(2007年7月末現在)ある直営店にて、「元気」「ハッピー」「SEXY」をポリシーとする若たくファッションブルなイメージのインナーウェアを販売し、ヤング～ヤングキャリア層から多大なる人気を集めています。

ワコールと異なる文化を持つピーチ・ジョンと資本業務提携することは、これまで当グループが踏み込み切れていなかった年齢層や商品テイストを網羅し、インナーウェア事業の領域拡大につながります。より多くの顧客との接点を増やすことにより、成長をさらに加速させていきます。

Taking on Change

OVERSEAS STRATEGY

海外展開

日本で培った中高級品市場でのビジネスモデルをベースに、米国やアジア諸国への経営資源投下に一層力を入れていきます。特に米国では、テレビをはじめとするマスコミで、正しいサイズのブラジャー着用が推奨されたことで、これまであまりインナーウェアのサイズを意識してこなかった米国の消費者層にも関心が高まっており、従来から試着によるコンサルティング販売を重視してきたワコールにとって追い風となっています。さらに、米国のインナーウェア市場全体が高級品と低価格品に二極化が進む中で、高級志向を強めている中級百貨店との取引拡大も売上増の大きな要因となっています。こうしたことから、当期売上は170億円と引き続き好調に推移しました。今後は3年後193億円を目標に、日本に次ぐ規模に拡大していく考えです。

一方、アジアについては中国とASEAN諸国に注力していきます。中国での売上は24億円にまで伸び、2001年に全額出資の子会社となって以来、初めての黒字を達成しました。今後も高品質・高付加価値というワコールブランドのイメージを大切にしながら、3年後47億円を目標に積極的な売上拡大に取り組んでいきます。また、ASEAN地域のうち、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポールでは高級イメージが定着している「ワコール」ブランドに加え、人口構成の高い18~24歳の女性を対象としたブランド「sorci age」の発売を開始し、事業規模のさらなる拡大を図ります。5年後には、この4カ国以外のASEAN地域への進出も視野に入れ、単年度売上10億円を目指します。

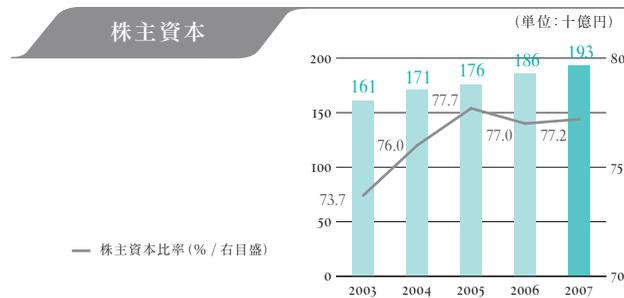
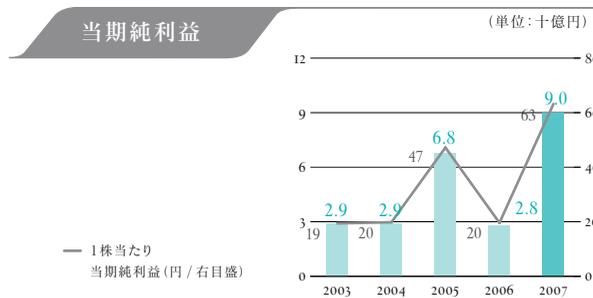
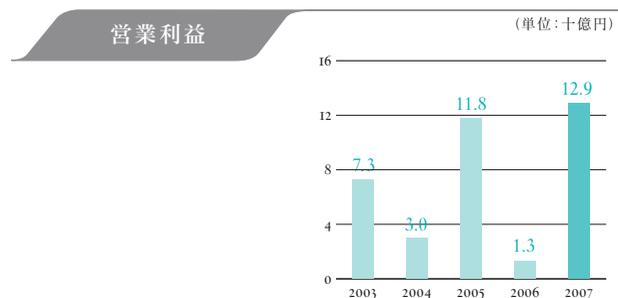
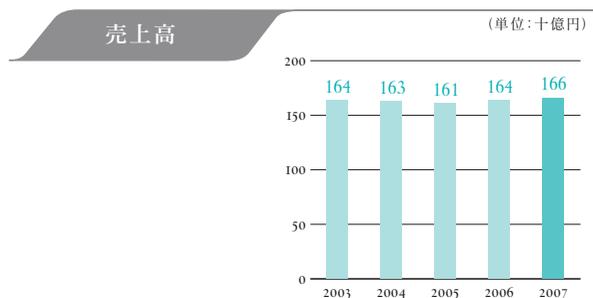
(ASEAN地域におけるインナーウェアブランド「sorci age」)



財務ハイライト

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円（1株当たり情報を除く）			増減率
	2007年	2006年	2005年	2007年 vs 2006年
売上高	¥166,410	¥164,122	¥160,968	+1.4%
営業利益	12,896	1,333	11,766	+867.4
税金等調整前当期純利益	13,920	3,466	12,079	+301.6
当期純利益	9,029	2,821	6,790	+220.1
ROE (%)	4.8	1.6	3.9	
普通株式1株当たり情報（単位：円）				
当期純利益	¥ 63.18	¥ 19.60	¥ 47.17	+222.3
現金配当	22.00	20.00	20.00	+10.0
株主資本	1,374.89	1,295.72	1,220.93	+6.1
株主資本	¥193,278	¥186,475	¥175,746	+3.6
総資産	250,266	242,296	226,196	+3.3



株主・投資家の皆さまへ

Resolved to Change 変革への決意

ワコールグループは本年4月から、「成長に転じ、収益力を高める3年間」と位置付けた新中期経営計画をスタートしました。経営計画の達成に向け、私たちは本気で変革を進める決意です。



塚本 能交
代表取締役社長

当期業績及び前中期経営計画の評価

当2007年3月期は、2004年4月にスタートした中期経営計画の最終年度でした。
(P.8「前中期3ヵ年計画の達成状況」参照)

売上高については、経営目標を大幅に下回る結果となりました。計画策定段階における市場変化の見通し判断を誤り、これに対する対応が不十分であったと率直に反省せざるを得ません。主力のワコール、ウイング両ブランドによる国内卸売事業は、既存チャンネル(百貨店、チェーンストアなど)での売上維持を計画したものの、数量・金額ともに売上を落としました。また直営店舗による国内小売事業は、SPAの積極展開や通販事業の強化で大幅な売上拡大を目指しましたが、期待した規模には達しませんでした。

一方で営業利益については、やや目標を下回ったものの、過去8年間で最高の数字を残すことができました。これは、近年積極的に進めてきた生産の海外移転による製造原価の低減や、2005年より取り組んでいる企業活性化プロジェクト「CAP21 (Corporate Activation Project 21)」における国内縫製子会社の統廃合や業績の悪化していたアウター事業子会社の清算、特別希望退職による人件費の削減などにより、収益構造面での改革が進んだ成果だと評価しています。

こうした反省を踏まえ、今後はいかなる環境下でも、しっかりと売上を伸ばせる商品開発や販売の仕組みを確立する必要があると痛感しています。さらには、徹底した無駄の排除による業務の効率化やコストダウンにより、商品の付加価値を高めたり、低価格商品を新たに投入するといった対応も柔軟にできるようにしたいと考えています。

前中期3ヵ年計画の達成状況

(百万円)	<計画目標値>	<当期実績値>	<達成率>
連結売上高	190,000	166,410	87.6%
営業利益	13,500	12,896	95.5%

経営計画と成長戦略

市場環境認識: 当社グループの主力市場である日本国内の経営環境は、厳しい状況が続くと予想されます。人口動態的には、当社の主な顧客層(20~69歳)の女性人口は減少傾向にあり、今後一層加速する見通しです。また国内の小売業界も、インターネット通販や専門店モール市場は拡大しているものの、主力の百貨店やチェーンストア市場は縮小傾向にあります。こうした背景から、国内インナーウェア市場は、1998年をピークに売上高、数量、単価ともに毎年減少傾向にあります。

さらに、百貨店以外のチャネルではインナーウェアの低価格化の流れが続き、アウトター系ファッション企業の新規参入も増えています。また商品面では、機能や品質という軸ではなく、ファッション性やライフスタイル、価格という軸を切り口にした新市場が拡大しています。このように市場や商品の多様化が進む中、ひとりの顧客がいろいろな視点で商品や購入場所を使い分ける状況になってきました。

「新中期経営計画」と「CAP21」: 前述のような環境認識の下で当社グループが市場で確固たる地位を確保していくためには、より顧客に近いところでビジネスを展開し、顧客との接点を拡大していく必要があります。その上でワコールが進むべき道は次の3点に集約できると考えています。

- 市場環境の変化に即したビジネスモデルと収益基盤を確立する。
- 国内インナーウェア市場が縮小する中、海外事業や新規事業の積極拡大を図る。
- 「自力」にこだわらず「他力」も活用してスピード感のある成長を目指す。

そこで、この4月からスタートした新中期経営計画(P.9「新中期経営計画の概要」参照)では、「もっと顧客に近づく」をテーマに、これからの3ヵ年を「成長に転じ、収益力を高める3年間」と位置付けました。2010年3月期には、数値目標で

ある売上高1,800億円、営業利益153億円を確実に達成する決意です。さらに当社グループでは事業価値向上に向けた中長期戦略として「CAP21」(P.9「「CAP21」の概要」参照)を2005年から推進し、従来の延長線上ではない加速感のある成長を目指しています。そして新中期経営計画が終了する翌年の2011年3月期には、売上高2,000億円、営業利益180億円を達成するため、積極的なM&Aの検討など、既に布石を打ち始めています。

成長に転じるための施策として当社グループでは、主力のインナーウェア事業においては、国内市場での存在感をより高めるため、これまで攻め切れなかった領域に対して思い切った取り組みを具体化します。海外事業については、当社グループの中で大きな収益の柱として成長を遂げてきた米国事業の一層の強化拡大に加え、急速な経済発展を続ける中国市場への攻勢に本腰を入れます。また新規事業では、これまで注力してきたウエルネス事業のほかにも、ボディ・デザインング・ビジネス*の具現化に向け、インナーウェア以外の周辺事業への進出を実施します。さらに、「他力」の活用を図ることでスピード感のある成長を実現すべく、M&Aや資本業務提携を積極的に検討していきます。昨年6月には10~20代の若い女性に人気の高いインナーウェアの通販大手、株式会社ピーチ・ジョンと資本業務提携を行いました。今後それぞれの強みを活用する形で共同事業を具体化させていきます。

収益力を高めるための施策としては、まず主力のインナーウェア事業全般にわたり、業務の効率化を図ります。これまで人件費の削減や製造原価の低減では成果があったものの、非効率的な業務運営の見直しやコストに見合った生産性の実現など、内部コストの効率化は遅れているのが実情でした。今後は商品の品番やカラーの集約をはじめ、総生産量の適正化による在庫回転率の向上に取り組みます。さらにSPAなど小売事業部門では黒字化を達成し、また生産部門では長年、独立した事業活動を行ってきたワコール、ウイング両ブランド生産部門の完全統合を実現するとともに、海外シフトを一層加速する計画です。

当社グループでは、将来に向けた成長と収益の拡大を確実にするため、上記の施策を着実に実施していきます。今後、経営陣や従業員の意識改革はもとより、組織や体制、ものづくりのあり方、事業戦略などすべての面における変革を推進していきます。

*ボディ・デザインング・ビジネス: 「からだ」と「こころ」を総称して「ボディ」ととらえ、ワコールのコア・コンピタンスが生かせるインナーウェア周辺事業の拡大で、「美」「快適」「健康」の3つの価値を提供しようとする経営の基本戦略。

新中期経営計画の概要

期 間： 2007年4月～2010年3月
 テーマ： “もっと顧客に近づく”
 「成長に転じ、収益力を高める3年間」
 主な重点施策： 1. 市場変化に適応した既存事業の変革と強化
 2. 新たな成長に向けた顧客との接点拡大
 3. 顧客の信頼に応える品質管理の徹底

数値目標：
 (百万円)

	<2010年3月期>	<当期比増加率>
連結売上高	180,000	+8.2%
営業利益	15,300	+18.6%

「CAP21」の概要

期 間： 2005年4月より開始
 狙 い： 「CAP21」は、Corporate Activation Project 21の略。既存事業の再編・強化を進めるほか、成長が見込める領域については自社独自の事業展開にはこだわらず、M&Aや資本業務提携を積極的に推進しようというもの。

2011年3月期までの数値目標
 (百万円)

	<2011年3月期>	<当期比増加率>
連結売上高	200,000	+20.2%
営業利益	18,000	+39.6%
営業利益率	9.0%	+1.3%

企業価値向上に向けて

当社グループでは、先にご説明した新中期経営計画及び「CAP21」の遂行により、これからも着実に収益を拡大し、企業価値の向上に最善を尽くす考えています。株主の皆さまに対しては、事業成績の実態に配慮した安定的な配当を実施することを基本方針としていますが、今後一層の利益拡大を図ることで、株主の皆さまへの利益還元を積極的に進めてまいります。また自己株式の取得につきましても、2001年以降、これまでの6年間で発行済み株式数の約9%に相当する累計1,340万株の取得を実施するなど、資本効率の改善にも努めております。今後も配当同様に総合的な株主還元の一環として、継続実施していく方針です。

こうした考え方にに基づき当期の1株当たり配当金につきましては、前期の20円から22円とさせていただきます。2008年3月期につきましては、業績のさらなる向上を見込むとともに株主の皆さまへの還元をより高めていくことを目的として、3円増配し、25円を予定しています。

一方、内部留保金につきましては、収益力や事業価値の向上に向けた投資などに引き続き積極的に活用していく考えです。具体的にはSPA事業の拡大、顧客との接点開発、海外事業強化、新規事業参入、資本業務提携やM&Aなどです。なお当社グループは、流動性や株主資本において強固な財務基盤を擁しておりますが、このことは経営の安定性や機動性を高め、また事業戦略展開における選択肢の確保と企業価値の向上につながるものと認識しています。

また、積極的な研究開発による競争力の維持向上や、直営店、通信販売などのチャネル開発、さらには海外事業の拡大といった成長を維持するためには、今後も十分な手元資金が必要であると認識しています。

今後の見通し

国内女性インナーウェア業界は、今後も市場拡大が期待できない中、企業間競争はより激しさを増すものと思われま。こうした状況下、当社グループは若年層から高齢者まで、各世代の顧客に支持される商品開発に注力するとともに、新たな顧客との接点拡大に向けた施策を継続的に実行していきます。

百貨店やチェーンストアチャネル向けの事業では発売以来、好調な売れ行きを記録する「ヒップウォーカー」や「おなかウォーカー」など、「スタイルサイエンス」による画期的な機能性商品群のマーケティングをさらに強化し、収益拡大につなげます。また直販事業では、SPA事業の黒字化を実現するとともに、ピーチ・ジョンとの協業を具体化させていきます。海外事業では、米国と中国で一層積極的な事業展開を図る一方、東南アジアではヤングキャリア層をターゲットにした新ブランドを立ち上げ、新たな顧客層の獲得に乗り出します。

以上の状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は当期比2.2%増の1,700億円、営業利益は同4.7%増の135億円、当期純利益は同8.5%増の98億円を見込んでいます。これからも経営陣、従業員が一丸となり企業価値の拡大と経営目標の達成に全力で取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

塚本 能文

代表取締役社長



ワコールの今日に至る発展の原動力となってきた卸売事業は、現在でも当社の収益基盤として重要な役割を担っています。しかし、これまでの成功体験に甘んじることなく、徹底した業務の見直しを図ることで、市場競争に打ち勝つ高収益体質への変革を敢行します。

“ワコールとしては、持ち前の商品開発力を生かして市場活性に寄与する新商品の投入を積極化するとともに、これまでの業務のあり方を抜本的に見直し、高収益体質への生まれ変わりを実現する決意です。”

伊藤勇三

(株)ワコールホールディングス取締役
(株)ワコール取締役 専務執行役員
技術・生産本部担当

百貨店・チェーンストアチャネル向けに、主にワコール、ウイングブランドを展開する卸売事業は、当社の安定的経営を支える収益基盤となっています。一方、大きな構造変化が進む日本の小売業界において、これら伝統的な販売チャネルは苦戦を強いられ、当社のビジネスも今後成長していくためには、新たな活路を見出す必要が生じてきました。その結果、ワコールとしては、持ち前の商品開発力を生かして市場活性に寄与する新商品の投入を積極化するとともに、これまでの成功体験に基づいた業務のあり方を抜本的に見直し、高収益体質への生まれ変わりを実現する決意です。

商品面においては、「おなかウォーカー」などのヒットにより新カテゴリーに成長しつつある「スタイルサイエンス」事業を一層強化します。また、お客さまとのさらなる接点の拡大を図るため、「LALAN」ブランドを新たに投入しました。（「LALAN」についてはP.3参照）

業務面では、ワコール、ウイング両ブランドの生産統合に取り組んでいます。この1年は両ブランドの違いの検証や整理を行ってきました。2010年までには完全統合を実現し、材料の共有化、同一工場での両ブランドの生産など、生産効率を大幅に高めていきます。また、海外生産の拡大による原価低減をはじめ、品番集約や売上に応じた初回納品量の調整による在庫回転率の改善なども徹底します。

新たな収益確保に向けた取り組みとしては、今期よりODM (Original Design Manufacturing) *事業も開始します。ワコールが長年にわたり蓄積してきた縫製技術やノウハウ、特許などの知的財産をベースに、着実に利益の出せるビジネスモデルを確立する考えです。既にこの4月から、ピーチ・ジョン向けにODMによる商品供給を始めています。

* 相手先のブランド名で製造することをOEM (Original Equipment Manufacturing) と呼び、OEMが発展してデザイン・設計から製造まで手がけることをODM (Original Design Manufacturing) と呼ぶ。OEMでは製造する製品の仕様や設計を相手先が決定するが、ODMでは設計から製品製造までを自社で行う点が異なる。

ダイレクトマーケティング戦略



ワコールグループを新たな成長ステージへと牽引する役割を担うのがダイレクトマーケティング事業です。今後3年間は、引き続き積極的な事業拡大への戦略投資を行うとともに、利益創出に向けた取り組みを一層強化し、成長と収益のバランスを追求していきます。

“立地特性に応じたブランドミックスを柱とする店舗展開を進めます。これにより、より幅広い顧客層に支持される店づくりとし、集客力を高めることで、売上の拡大と店舗運営の効率化を同時に狙っていきます。”

近藤達也

(株)ワコールホールディングス取締役
(株)ワコール取締役 専務執行役員
ダイレクトマーケティング事業本部長兼
ウエルネス事業部、中国事業推進担当

百貨店やチェーンストアなど、当社の成長を支えてきた卸売チャネル市場が成熟化する中、ワコールは新たな販売チャネルの開発や新規事業の立ち上げで顧客接点を拡大し、成長機会の確保に努めています。

主力のSPA事業は、基盤づくりの面では展開店舗の規模が100店程度まで広がった現在、収益性の向上が今後の課題と考えており、さらなる店舗売上の拡大と利益創出への取り組みに施策の軸足を移し、来期以降の利益確保を目指します。具体的な施策としては、これまでのブランド別店舗展開を改め、立地特性に応じたブランドミックスを柱とする店舗展開を進めます。これにより、今まで以上に幅広い顧客層に支持される店づくりとし、集客力を高めることで、売上の拡大と店舗運営の効率化を同時に狙っていきます。また、カタログ・インターネットの通信販売事業は、損益構造の改善を重点に運営を行った結果、売上は前年を下回りましたが、損益面では前年の営業赤字を脱し、黒字に転じました。今後は将来の市場拡大が期待できるインターネットの通信販売を商材・システムの面からも充実させていきます。

さらに、店舗・カタログ・インターネットを連動させた、スリーリーディング・マーケティングを強化します。それぞれの販売チャネルに別個に蓄積されている、お客さまの購買履歴や属性に関する情報を一元管理することで、よりきめ細かなマーケティングを実現し、お客さまが必要に応じて、どのチャネルからも当社商品をお買い上げいただけるよう、利便性を高めていきます。この1~2年でしっかりとしたビジネスモデルを構築し、3年後には大きな成果へと結びつけていく考えです。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主・投資家の皆さまや顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っています。取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）と監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行っています。監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しており、経営に対する監視・監査機能を果たします。さらに業務プロセスの適正性や効率性を監査する目的で監査室を設置し、関係会社を含めたモニタリングを実施しています。

また、取締役及び監査役で構成するグループ経営会議を設置し、グループ経営戦略やその他の主要な経営課題に関する事項の検討、ならびに取締役会での審議事項の事前審議などを行っています。取締役、執行役員に対する指名・昇格・報酬については、社外取締役をメンバーに含む「役員人事報酬諮問委員会」を設置し、透明性と公平性の高い運営を行っています。

さらにコーポレート・ガバナンスの充実と財務情報などの開示内容の信頼性確保のため、「情報開示委員会」を設置しています。同委員会は、代表取締役ならびに財務担当取締役が米国証券取引委員会（SEC）に提出する年次報告書（20-F）について、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）第302条に基づいて当社における情報開示に関する開示統制及び内部統制が

適正に行われ、かつ開示内容が正確であることを確認し、代表取締役ならびに財務担当取締役はその報告に基づき宣誓書を作成します。

当社グループは、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を、より効果的に行っていくため、2005年10月1日より持株会社体制へ移行しています。

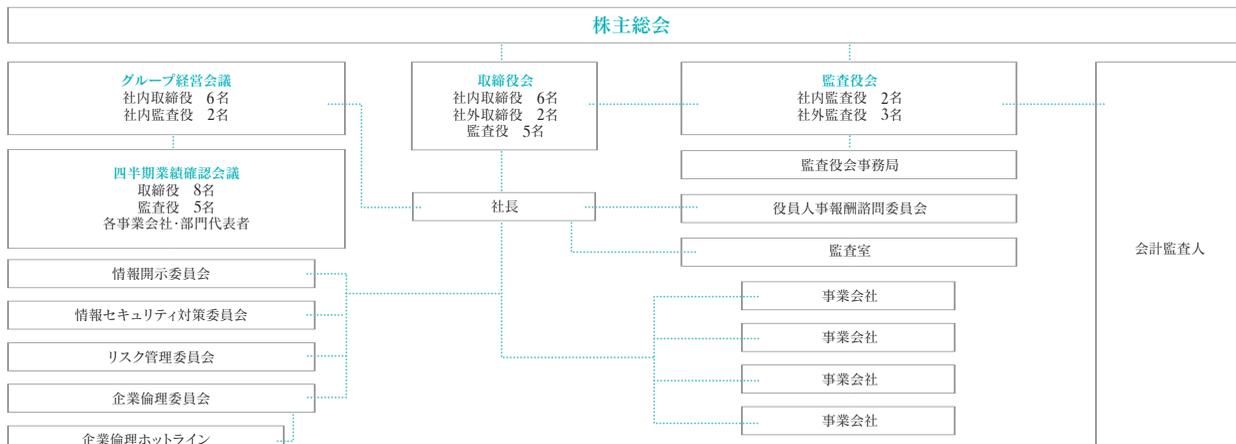
内部統制システムに関する基本的な考え方及びその主な整備状況については以下のとおりです。

<取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制>

- ・当社及びワコールグループの取締役・使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下に業務を執行するため、「企業倫理・ワコールの行動指針」「役員、従業員の倫理規範」を制定しています。
- ・取締役は、当社グループ全体における企業倫理の遵守と浸透を率先して行います。
- ・コンプライアンス体制を整備し、当社及びワコールグループに重大な影響を与えるコンプライアンス上の問題を検討するため、当社に代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しています。事務局は法務・コンプライアンス部が担当し、企業倫理の浸透と啓蒙を図ります。
- ・当社及びワコールグループの取締役・使用人が「企業倫理・ワコールの行動指針」「役員、従業員の倫理規範」に違反するおそれのあるコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに法務・コンプライアンス部へ報告する体制を確立しています。この体制には内部通報制度（企業倫理ホットライン）も含まれます。報告・通報を受けた法務・コンプライアンス部は内容を調査し、担当部門と協議の上、再発防止策を決定し

ワコールホールディングスのコーポレート・ガバナンス

（2007年6月現在）



取締役及び監査役

(2007年6月28日現在)

代表取締役社長

塚本能交

専務取締役

末澤昭一

川中英男

取締役

伊藤勇三

近藤達也

山本忠司

稲盛和夫(社外取締役)

尾崎護(社外取締役)

監査役

小竹元(常勤監査役)

白石公明(常勤監査役)

長谷川裕(社外監査役)

久田友春(社外監査役)

竹村葉子(社外監査役)

ます。重要な問題については企業倫理委員会へ付議し、審査結果を取締役会・監査役会へ報告します。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- ・当社及びワコールグループの経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備・強化するために、管理担当取締役を委員長としてリスク管理委員会を設置しています。
- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理委員会は取締役の承認の下、リスク管理規程を定めています。リスク管理委員会は、同規程を基にリスクカテゴリーごとの責任体制を明らかにし、当社及びワコールグループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理するリスク管理体制を構築します。
- ・リスク管理委員会は、当社及びワコールグループ全体のリスク管理体制の運営状況を定期的に取り締役会へ報告します。

<当社グループ及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- ・グループ会社管理規程を制定しており、グループ会社の管理の基本方針を定めるとともに、取締役会で決裁する事項及び当社へ報告すべき事項を定め、この規程に従いグループ会社管理を行います。
- ・グループ会社間の取引は、公正で、法令・会計原則・税制に適合したものでなければなりませんとしています。
- ・監査室はコンプライアンス体制やリスク管理体制の構築・運営状況の監査を含めて、グループ会社の内部監査を実施します。その結果を取締役会及び管轄部門に報告するとともに、グループ会社に対して業務の適正を確保する体制構築のための指導・助言を行います。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、2006年6月開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針及びこの方針に基づく具体的な対応策を決定しました。もとより当社は株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。導入した対応策は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を整えるため、当社株式の大量買付を行う者が遵守すべき手続が存在すること、及び当社が差別的行使条件付新株予約権の無償割当てを実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策とするものです。なお、本対応策の発動などの運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除し、実質的な判断が客観的に行われることを確保するため、当社は独立委員会を設置しています。詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。

<http://www.wacoholdings.jp/ir/news.html>

社会貢献活動と環境経営

ワコールが掲げる目標「世の女性に美しくなって貰う事によって広く社会に寄与する」を実現するため、本業で得たさまざまな経験をワコール独自の社会貢献活動に生かしています。



リマンマ事業

1974年から始めたリマンマ事業では、乳がんなどで乳房を手術された女性のために独自に開発したインナーウェアや水着を提供し、これまで国内外の17万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

<http://www.wacoal.co.jp/products/remamma/>



ピンクリボン活動

また、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを訴える「ピンクリボン活動」を2002年9月から支援しています。その活動の一環として、日本対がん協会

「乳がんをなくす ほほえみ基金」への寄付を行っており、2005年からは株主さまのご賛同も募っております。株主優待として受け取られたエッセンスチェック(ワコール商品券)の一部を基金への寄付に換えることで、乳がん征圧の活動にご参加いただいています。さらに2007年2~3月には「ピンクリボン・フィッティングキャンペーン」を行い、お客さまが試着されたブラジャーの総数に10円を乗じた320万円を同基金に寄付しました。

<http://www.wacoalholdings.jp/pinkribbon/index.html>



「COLORS ファッションと色彩」展
© 京都服飾文化研究財団/ 岡山直哉

財団法人京都服飾文化研究財団

文化活動の分野では、1978年に財団法人京都服飾文化研究財団(The Kyoto Costume Institute)を設立し、歴史的な西洋の衣服を専門に収集、保存、研究、公開しています。17

世紀から現在までの服飾資料を1万1千点、文献資料を1万3千点所蔵し、これまでに国内外の美術館と数々の大規模な企画展を共催しています。2005年には芸術文化の振興に貢献した企業や企業財団を表彰する「メセナアワード2005」のメセナ大賞部門において服飾文化賞を受賞。その活動内容は高い評価を受けています。<http://www.kci.or.jp>

Tsubomi School (ツボミスクール)

地域啓発活動の分野では、2001年より思春期の女子とその保護者を対象とした「Tsubomi School」を実施しています。からだの変化に伴って、とまどいや不安が生まれがちな思春期に、からだの成長やこころの悩みを正しく理解し、健康で美しい女性になってほしいという願いからスタートした活動で、インナーウェアをつける目的や発育に合わせた正しいインナーウェアの選び方などを親子で学び、家庭で話し合うきっかけづくりをサポートしています。2006年度は延べ2,600人の方にご参加いただきました。

<http://www.wacoal.co.jp/company/tsubomi/index.html>

環境経営

当社グループでは環境活動を積極的に推進しています。具体的な取り組みとして、新潟ワコール縫製株式会社では製造過程で発生した生地の手切れや裁ちくずを有効活用し、廃棄物の削減を図っています。手切れは、近隣の幼稚園でなわとびの縄づくりに、福祉施設や病院ではタオルの代用として再利用されています。また、九州ワコール製造株式会社では、2005年度から継続して雲仙普賢岳の植林ボランティア活動を実施しています。

株式会社ワコールでは2001年度以降、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を各事業所で取得しており、2006年度には国内16事業所すべてで取得を完了しました。今後は海外も視野に入れたワコールグループ全体での環境マネジメントシステムの構築を進め、業界トップレベルの環境経営を目指していきます。

<http://www.wacoalholdings.jp/profile/csr.html>

事業等のリスク

当社グループの事業、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性があります。これらのリスク及び不確定要素は、当社グループに対し重大な悪影響を与え、当社グループの株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性があります。

(1) 国内市場の景気低迷のリスク

日本の国内市場の景気が低迷し、個人消費が低調な状況となると、当社の経営成績に悪影響を及ぼすと考えられます。

(2) 国内小売業の不況

主力販売先である国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績低迷が、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化・商品企画の成否

当社グループの業績は、消費者の嗜好及び流行などの変化に的確に対応することができず消費者の支持が得られない場合、売上目標を達成できず業績に悪影響を与える可能性があります。また、製品企画に関する誤った判断や欠陥商品の販売など、高品質な商品を生産するという評判を損なうような事態が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(4) 市場競争

インナーウェアその他の衣料品販売における競争の激化は、価格の値下げ、広告宣伝費の増加、売上高及び市場シェアの減少などにつながり、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) 直営店事業ネットワークの拡大

直営店事業戦略は、集客力がある魅力の高い店舗立地を確保できるかどうかにより大きく左右されます。また設備投資、賃料その他の費用条件により、十分な収益が得られる新規出店ができない場合も考えられ、将来における事業の成功を予測することは困難と考えております。

(6) カタログ・インターネット通販による売上増加

当社グループのカタログ・インターネット通販の利益率は、主力の一般小売チャネルによる販売の利益率よりも低いいため、カタログ・インターネット通販の売上が増加しても主力チャネルによる売上を十分に補うことはできない可能性があります。

(7) 在庫リスク

当社グループは通常、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の製造を行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。こうした在庫については、在庫滞留期間、流行遅れの度合いなどに基づいて評価替を行いますが、評価損の程度や

該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) コスト削減の成否

国内個人消費が大幅に拡大する可能性は高くないと予想されるなど、今後しばらく当社グループの売上が大幅に増加することは難しいと考えられます。従って、収益性を向上させるためにはコスト削減が必要になると考えられますが、大幅なコスト削減の成功、または売上の低下を補うだけのコスト削減効果を上げることを保証することはできません。

(9) 有能な人材確保

当社グループが成長していくには、商品企画・製造技術・販売・管理面などにおいて有能な人材を引きつけ、訓練及び定着させられるかに大きく左右されます。このような有能な人材を継続的に引きつけ、定着させることを保証することはできません。

(10) 天候不順の影響

当社グループの業績は、天候不順の影響を受けるため、季節キャンペーン商品などの売上に悪影響を及ぼす可能性があります。これらは、実際の販売時期以前に生産・備蓄するため、当社グループの在庫水準も影響を受ける可能性があります。

(11) 海外事業に関連するリスクの増加

現在、売上高の約85%は国内での売上によるものですが、その製品の調達・製造において、徐々にコストの低い中国など海外での生産比率を増やしており、今後も海外生産比率は拡大することが予想されます。また、当社グループの売上が米国、ヨーロッパ及び中国などの海外市場でも拡大することを期待しています。これらの目標や動向により、海外事業に関連するさまざまなリスクが増加する可能性があります。

(12) 買収及びその他第三者との戦略的取引の成否

当社グループは、国内及び海外市場における製品提供の拡大、カタログ・インターネット及びその他販売網における販売力の強化を含む当社グループの経営目標の達成を目的として、買収、投資及びその他第三者との戦略的取引の機会を分析・追求する予定です。しかし、当社グループが実施する可能性のある買収またはその他戦略的取引には、新株発行によっては所有者の株式の希薄化、現金による場合には財政状態の悪化を招く可能性があります。また、事業面におい

ても潜在的なリスクが存在し、これらのリスクが表面化した場合、買収した事業と当社グループの既存事業の双方に悪影響を与える可能性があります。

(13) 知的財産権に関連するリスク

今後、当社グループは商標その他関連する紛争に直面する可能性があります。また商標その他の知的財産権の登録及び保護が十分に行われないために、類似商品や他者による商標及び知的財産権侵害を防御することができず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが他者の知的財産権を侵害しているという主張が行われたことがあり、今後も行われる可能性があります。

(14) 個人情報保護に関する法令の遵守

当社グループは、事業を行う地域で適用される顧客の個人情報保護に関する法令を遵守する義務を有します。これらの法令に違反した場合、政府機関その他による措置が取られ、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の個人情報及びデータを適切に保護することができなかった場合には、当社グループの事業及び製品に対する顧客の信用が失われ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 内部統制に関連するリスク

当社グループは、当連結会計年度から、米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act) 第404条により、財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の年次評価及び独立した外部監査人による監査報告が要求され、内部統制の業務プロセスの文書化及び内部統制の評価が義務付けられました。経営陣及び独立した外部監査人による評価の過程で発見された不備について、米国企業改革法第404条に定められる期間内において是正できない可能性があります。また、適正な内部統制を確立・維持するための基準は、随時、修正、補足及び変更がなされるため、米国企業改革法第404条に従った財務報告に係る内部統制が、常に有効であることを確保できない可能性があります。当社グループが適時に信頼できる財務報告書を作成できない、または内部不正を阻止できない場合、事業及び業績に悪影響を与え、さらには投資家の信頼を喪失し、当社グループの株価が著しく下落する可能性があります。

(16) 有価証券に関連するリスク

当社グループは、多くの国内公開会社の株式やその他の有価証券を保有しています。これら有価証券の大幅な価格下落は、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(17) 自然災害、疫病の発生などに関するリスク

地震などの大規模な自然災害や疫病の発生などにより、当社の営業拠点や生産拠点が使用困難な状況、あるいは従業員の多くが被害を受けた場合、もしくは消費活動が停滞した場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

当セクションに記載されるすべての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいています。また、同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(U.S.GAAP)に基づき作成されています。

当社の企業集団は、持株会社(当社)1社、子会社35社及び関連会社9社(2007年6月29日現在)で構成され、女性インナーウェアを中心に、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造・卸売販売、及び小売販売を主な事業としています。さらに、その他の事業として、飲食・文化・サービス及び内装工事などの事業を展開しています。

事業の概要

当社グループは女性インナーウェアの製造・販売を主たる事業としており、中高級ファンデーション及びランジェリーの市場占有率は国内最大です。当期の売上高のうち、約74%はファンデーション(主にブラジャーやガードル)とランジェリー(主にスリッパ、プラスリッパ、ショーツ)で構成されています。また、ナイトウェア、リトルインナー、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット、その他の繊維製品及び関連製品の製造・販売など、いくつかの事業を展開しています。

さらに、国内のみならず、欧米や、中国、韓国、タイ、台湾をはじめとしたアジア地域でも積極的に事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は14.9%となりました。

現在、米国市場を海外における最重要市場と位置付け、今後もさらに中高級価格帯での事業拡大を進める一方、アジアにおいては市場規模と成長性の観点から中国事業の拡大と基盤整備に注力しています。

売上高

当社グループの収入は、主にインナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット、その他の繊維製品及び関連製品の売上によるものです。当期の品種別売上高は下記の表に示すとおりです。

当期における当社グループの売上高の約75%は株式会社ワコールが占めています。その売上高の約89%は百貨店、量販店及びその他一般小売店への繊維製品及び関連製品の売上、約8%が直営店、カタログ・インターネット通販を通じた繊維製品及び関連製品の売上、残りの約3%はその他の事業(文化・サービス他)による売上です。過去5期においては、平均販売単価は全般的に安定していたため、売上の変動は主に販売数量の変化によるものです。

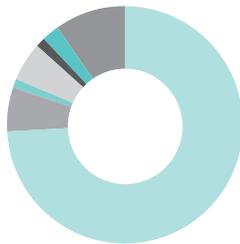
売上原価

当社グループの売上原価は、主に衣料品の生産に関連する原材料費及び労務費によるものです。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に従業員への給与及び賞与、広告宣伝費、売場改装費用などの販売促進費、荷造発送費、支払手数料(業務委託手数料を含む)、及び資産賃借料などです。

品種別売上高構成比
(2007年3月期)



● ファンデーション、ランジェリー	74.1%
● ナイトウェア	6.0%
● リトルインナー	1.2%
● アウターウェア、スポーツウェア等	5.3%
● レグニット	1.3%
● その他の繊維製品及び関連製品	2.4%
● その他の事業	9.7%

品種別売上高

	単位：百万円						増減率 2007年 vs 2006年
	2007年		2006年		2005年		
ファンデーション、ランジェリー	¥123,295	(74.1)	¥119,875	(73.0)	¥114,895	(71.4)	+2.9%
ナイトウェア	10,081	(6.0)	10,440	(6.4)	10,746	(6.7)	-3.4
リトルインナー	2,069	(1.2)	2,216	(1.3)	2,317	(1.4)	-6.6
アウターウェア、スポーツウェア等	8,751	(5.3)	9,128	(5.6)	9,628	(6.0)	-4.1
レッグニット	2,102	(1.3)	2,462	(1.5)	2,398	(1.5)	-14.6
その他の繊維製品及び関連製品	4,051	(2.4)	4,598	(2.8)	5,250	(3.2)	-11.9
その他の事業	16,061	(9.7)	15,403	(9.4)	15,734	(9.8)	+4.3
合計	¥166,410	(100.0)	¥164,122	(100.0)	¥160,968	(100.0)	+1.4

主な業界の動向

過去2期の主な業界の動向は、以下のとおりです。

1. 一般的に低調な国内個人消費が、当社グループの主要な販売チャネルである一般小売業の業績に悪影響を与えている。
2. 海外の低コストの国で製造された低価格商品の流入と、国内における高価格商品の需要増加とが相まって、市場の二極化をもたらしている。
3. 製造業者は、原材料調達や衣料品製造を中国など低コストの国で行うなど、コスト削減策を強化している。
4. 衣料品メーカーが販売チャネルの多様化と新たな顧客接点開発のため、女性インナーウェアに関して新たにカタログ・インターネット通販などを広く行うようになってきている。

本アニュアルレポートに記載されている過去2期に、当社グループは市場での競争優位性及び国内消費者のブランド認知を基盤として、これらの動向に対応する戦略を採ってきました。具体的には、戦略のひとつである高級品の強化策が奏功し、高品質のインナーウェアを求める顧客層から幅広い支持を獲得しました。また、生産コスト低減のため中国やベトナムなど低コストの国での海外生産比率の拡大や、製品配送センターの統合と効率化のほか、選択定年退職制度の適用拡大などを実施しました。今後も米国、中国、ヨーロッパなど海外市場における売上拡大ならびに、直営店、カタログ・インターネット通販による販売拡大に努めていきます。

売上高

当期の売上高は1,664億10百万円で、前期比1.4%の増加となりました。当社グループの主力分野であり、売上高の81.3%を占めるインナーウェア事業（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）の当期の売上高は1,354億45百万円で、前期比2.2%の増加となりました。

ワコールブランド事業本部では、春のキャンペーン商品「LOVE（ラブ）ブラ」が幅広い顧客層をとらえきれず計画未達に終わったことや、夏向きの主力商品であるストラップレスタイプなどのブラジャーの不振により、基幹商品のブラジャー全体が低迷しましたが、2005年7月に発売したキャンペーン商品「ヒップウォーカー」や昨年7月に発売した「おなかウォーカー」が、着用時の歩行によりからだがり引き締まるという画期的な機能で引き続き好評を博し、売上は順調に推移しました。

また、ミドル・シニア世代を対象とした「グラッピー」（前期比13%増加）、高級ブランドの「トレフル」（前期比4%増加）も好調に推移したものの、上記のブラジャーの不振に加え、流通在庫の改善を目的として行った販売不振商品の回収により、ワコールブランド事業本部全体では売上の大幅な低下を招きました。

ウイングブランド事業本部では、主力のブラジャーは全般的には低調であったものの、夏の企画商品「さら肌ブラ」が好評を博したほか、「キュッとアップブラ」や「着こなしアップブラ」がいずれも前年売上を上回りました。新機能ボトム商品の「スタイルアップパンツ」も、「おなかウォーカー」と同様の機能を持つ「スタイルアップパンツ〈おなか〉」を追加発売し、ボトム商品群は前年を大きく上回りました。ワコールブランドの「ヒップウォーカー」などととも、新機能ボトム商品の総販売枚数は2005年の発売以来480万枚に達しており、今後も積極的に展開し、主力商品のひとつとして拡大していきます。

海外事業の売上は全体的に好調でした。当期売上高の4.0%（前期は3.5%）を占める日本を除くアジア市場の売上（中国、香港、シンガポールを含む）は、前期比16.0%増加し、67億13百万円となりました。中国全体では前期比39.7%の売上増加となり、アジア市場での堅調な売上に貢献しました。なお中国での生産販売の管理体制の強化と店頭在庫の改善が、売上の拡大と収益性の改善につながり、初めての黒字となりました。当期売上高の10.2%（前期は8.5%）を占める米国は前期比22.4%の売上増加となりました。この背景には、テレビをはじめとするマスコミで正しいサイズのブラジャー着用が推奨されたことによる消費者の関心の高まりがあり、なかでも試着によるコンサルティング販売を重視する当社の商品とサービスが高い支持を得たものです。さらに市場が高級品と低価格品に二極化が進む中、高級志向を強める中級百貨店との取引拡大も売上増加の大きな要因となっております。

その他の繊維製品及び関連製品事業については、アウターウェア、スポーツウェアの売上高は、前期比4.1%減少し、87億51百万円となりました。スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」は、出店拡大の活動が一巡したことなどにより売上は停滞しました。レッグニットの売上高は、前期比14.6%減少し、21億2百万円となりました。百貨店のストックキング売場などで展開する「スタイルカバー」や、独自に開発した足に負担の少ない機能を持ったヒールを使用したシューズは好調に推

移しました。またテレビショッピングやドラッグストア、バラエティストアといった新たな販路も拡大し効果を上げましたが、一方コンビニエンスストアの株式会社セブン-イレブン・ジャパンで展開するパンティストッキングは、他社の参入により売上低下を招きました。

その他の事業(マネキンや什器のレンタル、店舗設計・施工、住宅の内装、飲食・文化・サービス)の売上高は、前期比4.3%増加の160億61百万円となりました。これは主に、子会社におけるマネキン・什器のレンタル事業と店舗設計・施工の両部門の受注増によるものです。

売上原価

当期の売上原価は、前期の843億22百万円から0.4%増加し、846億58百万円となりました。売上高原価率は51.4%から50.9%へ低下し、前期比0.5%の減少となりました。粗利益率の増加は、主に海外生産の増加や米国ワコールの売上増加に伴う原価率の低下などによるものです。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、前期の697億20百万円から1.3%減少し、688億31百万円となりました。販売費及び一般管理費減少の主な要因は、前期に実施した特別希望退職により、人件費が減少したことなどによるものです。

その他の収益・費用

前期は、その他の収益21億33百万円を計上したことに対し、当期は10億24百万円に減少しました。これは主に前期に保有していた株式会社UFJホールディングス(当時)の株式が、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(当時)との合併により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されたことによって発生した投資有価証券交換益11億49百万円がなくなったことによります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、90億29百万円となりました。前期からの増加要因は、前期に実施した特別希望退職関連の費用や福島ワコール縫製株式会社の解散に伴う費用がなくなったことと、この特別希望退職により人件費が減少したことによります。

販売費及び一般管理費

(単位：十億円)



流動性と資金の源泉

当社グループの流動性は、主に営業活動による純現金収入によるものです。営業活動による純現金収入により、多額の借入れその他外部からの資金調達に頼らずに、運転資金の確保や設備投資、配当金支払が可能となっています。ただし海外子会社の一部については、運転資金を確保するために金融機関に信用枠を設けています。

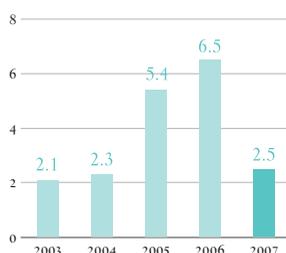
設備投資

当社グループの設備投資額は、当期は25億36百万円となりました。主な設備投資案件は、国内子会社である株式会社七彩の東京商品センターの建て替え、海外子会社の工場設備の新設及び国内事業所の維持補修工事等に対する投資などです。

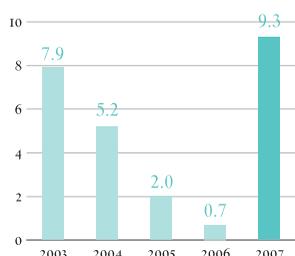
2008年3月期における設備投資額は約20億円を見込んでおり、国内のITインフラの整備(約9億円)、国内及び海外の販売拠点・工場の修繕(約5億円)、直営店の新規出店(約1億円)などが主なものです。

設備投資額

(単位：十億円)



営業活動による
キャッシュ・フロー
(単位：十億円)



キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から86億20百万円増加し、93億39百万円となりました。これは主に当期純利益の増加や、株式会社ワコールの繰越欠損金が解消したことなどにより繰延税金が増加したこと、及び売掛債権の減少などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、昨年6月に行った株式会社ピーチ・ジョンとの資本業務提携に伴う関連会社投資の取得の増加と、その影響を受けて他の有価証券の取得が減少したことなどにより、11億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、84億4百万円の支出となりました。

研究開発活動

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいます。

当社グループは、1964年以降、日本女性の体型を把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきました。シルエット分析装置や三次元計測装置を開発する一方、より高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っています。1995年以降の通産省(現経済産業省)プロジェクトへの参画を通じ、感覚生理研究において、「加圧生理」「温熱生理」「皮膚生理」面での基礎研究を基に、着ごちが良だけでなく生理的にも優れた機能のある新製品の開発に力を入れています。また、毎年500~1,000名規模の集団計測や約1,000名の登録試着モニターの方々の協力を得て、からだに対する意識や要望を科学的に収集・データ分析し、顧客ニーズの把握に努めています。

これらの研究により、スポーツ時の筋肉疲労を軽減するウェア「CW-X」、歩行運動で筋肉に適度な刺激を与える快適なストッキング「ヴィーナスリターン」、胸の骨格を左右からやさしくささえて背すじを伸ばし、姿勢を美しく見せる「シャキッとブラ」、睡眠時のバストをこちよくサポートする「ナイトアップブラ」など、顧客のニーズを満たす新しい機能の製品を開発し続けています。最近では歩行運動と筋肉の働きを徹底的に研究し、はいて、歩いているうちに体型を引き締めるという全く新しい機能を持つ製品を開発しました。これらの製品は、歩くたびにヒップやおなかの筋肉を刺激し、はいて歩くことがエクササイズになるという画期的なものです。現在はワコールブランドから「ヒップウォーカー」「おなかウォーカー」、ウイングブランドから「スタイルアップパンツ<ヒップ>」「スタイルアップパンツ<おなか>」として発売しています。

当期よりメンズインナーの研究開発を開始し、男性人体の計測実施とそのモニター体制の構築を進めました。また、当社グループが保有する特許を他業種とライセンス契約し、その特許を使用した相手方の新製品開発に協力しました。海外につきましては、ワコール中国人間科学研究所有限公司を中心に、中国人女性の「からだ」に関する研究を推進しています。

財務サマリー

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007年	2006年	2005年
事業年度			
売上高	¥166,410	¥164,122	¥160,968
売上原価	84,658	84,322	84,041
対売上高比率	50.9%	51.4%	52.2%
販売費及び一般管理費	68,831	69,720	72,128
固定資産除売却損(益)	25	612	133
固定資産減損損失		614	
厚生年金基金代行返上益			(7,100)
特別退職関連費用		7,521	
販売費及び一般管理費等合計	68,856	78,467	65,161
対売上高比率	41.4%	47.8%	40.5%
営業利益	12,896	1,333	11,766
その他の損益(純額)	861	1,976	206
金融収支	163	157	107
税金等調整前当期純利益	13,920	3,466	12,079
法人税等	6,502	1,459	5,800
当期純利益	9,029	2,821	6,790
総資産当期純利益率	3.7%	1.2%	3.0%
株主資本当期純利益率	4.8%	1.6%	3.9%
営業活動による純資金収入	9,339	719	2,045
投資活動による純資金収入(支出)	(1,185)	(2,069)	(5,528)
財務活動による純資金収入(支出)	(8,404)	(3,428)	296
減価償却費	3,735	3,433	3,312
有形固定資産の取得	2,536	6,456	5,418
普通株式1株当たり情報(単位:円)			
当期純利益	¥63.18	¥19.60	¥47.17
現金配当	22.00	20.00	20.00
株主資本	1,375	1,296	1,221
事業年度末			
流動資産	¥ 92,915	¥110,733	¥120,300
流動負債	34,868	35,525	34,970
現金及び現金同等物	19,816	19,893	24,195
有形固定資産	52,782	53,501	51,826
総資産	250,266	242,296	226,196
短期借入金及び長期債務(1年以内返済予定含む)	5,984	6,458	6,911
株主資本	193,278	186,475	175,746

単位：百万円（1株当たり情報を除く）

2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
¥163,155	¥163,709	¥162,829	¥162,023	¥165,937	¥169,996	¥169,967	¥168,330
84,638	85,306	86,567	87,493	89,290	91,951	91,474	90,640
51.9%	52.1%	53.2%	54.0%	53.8%	54.1%	53.8%	53.8%
72,472	70,440	68,336	64,831	66,004	67,319	65,328	64,725
455	143	740	75	(474)	(706)	(3,262)	566
2,574	556						
75,501	71,139	69,076	64,906	65,530	66,613	62,066	65,291
46.3%	43.5%	42.4%	40.1%	39.5%	39.2%	36.5%	38.8%
3,016	7,264	7,186	9,624	11,117	11,432	16,427	12,399
1,404	(2,800)	310	10,443	338	595	(110)	549
112	140	117	62	(54)	195	256	324
4,532	4,604	7,613	20,129	11,401	12,222	16,573	13,272
2,520	2,487	3,785	9,058	4,961	4,749	8,170	7,018
2,902	2,898	4,983	10,889	7,254	8,489	8,929	7,336
1.3%	1.3%	2.2%	4.6%	3.1%	3.6%	3.9%	3.2%
1.8%	1.8%	2.9%	6.3%	4.2%	5.0%	5.5%	4.6%
5,201	7,858	8,653	11,480	8,451	8,813	12,971	5,474
1,328	(9,839)	(9,412)	(13,686)	(9,624)	(10,624)	2,045	962
(6,138)	(6,006)	(5,472)	(6,478)	(2,611)	(105)	(296)	(7,882)
3,081	2,971	3,533	3,265	3,157	2,447	2,269	2,368
2,338	2,104	2,484	1,182	7,757	8,604	5,941	2,480
¥19.85	¥19.48	¥33.22	¥71.17	¥47.07	¥55.08	¥57.94	¥47.18
15.00	13.50	13.50	16.50	13.50	13.50	13.50	13.50
1,186	1,097	1,128	1,142	1,127	1,097	1,063	1,044
¥123,045	¥124,486	¥127,390	¥129,508	¥127,734	¥129,206	¥130,319	¥117,579
33,899	33,576	37,095	41,449	38,490	39,541	42,319	37,884
27,443	27,246	35,381	41,196	49,889	53,933	55,622	40,313
49,932	54,171	57,291	58,644	59,990	56,339	52,878	50,482
224,803	218,105	223,985	232,262	237,721	233,817	231,226	226,103
4,450	6,301	8,079	8,865	9,658	10,649	8,602	6,757
170,758	160,839	168,205	172,558	173,612	169,065	163,800	160,869

連結貸借対照表

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2007年及び2006年3月31日現在

単位：百万円

資産	2007年	2006年
流動資産：		
現金及び現金同等物：		
現金及び預金	¥ 10,613	¥ 11,635
定期預金及び譲渡性預金	9,203	8,258
計	19,816	19,893
有価証券(注記1、2)	14,392	32,699
売掛債権：		
受取手形	550	458
売掛金(注記10)	22,882	23,192
返品調整引当金及び貸倒引当金(注記13)	(2,979)	(2,778)
たな卸資産(注記1、3)	30,199	27,135
繰延税金資産(注記1、9)	4,980	7,442
その他の流動資産	3,075	2,692
流動資産合計	92,915	110,733
有形固定資産(注記1)：		
土地	20,874	20,978
建物及び構築物	59,168	59,328
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	14,179	13,789
建設仮勘定	472	22
計	94,693	94,117
減価償却累計額	(41,911)	(40,616)
有形固定資産合計	52,782	53,501
その他の資産：		
関連会社投資(注記1、4)	34,012	16,033
投資(注記1、2)	54,117	52,716
前払年金費用(注記1、7)	7,089	
繰延税金資産(注記1、9)	1,048	992
敷金・差入保証金及びその他の資産	8,303	8,321
その他の資産合計	104,569	78,062
資産合計	¥250,266	¥242,296

「連結財務諸表に関する注記」をご参照ください。

単位：百万円

負債及び資本	2007年	2006年
流動負債：		
短期借入金(注記1、5)	¥ 5,822	¥ 6,392
買掛債務：		
支払手形	1,503	1,610
買掛金(注記10)	10,536	10,608
未払金	6,900	6,289
未払給料及び賞与	6,416	6,790
未払法人税等	1,378	1,806
1年以内返済予定長期債務(注記1、5、12)	51	34
その他の流動負債(注記7)	2,262	1,996
流動負債合計	34,868	35,525
固定負債：		
長期債務(注記1、5、12)	111	32
退職給付引当金(注記1、7)	2,072	4,622
繰延税金負債(注記1、9)	16,959	12,842
その他	517	397
固定負債合計	19,659	17,893
少数株主持分	2,461	2,403
資本：		
資本金		
会社が発行する株式の総数(普通株式)		
2007年3月31日現在500,000,000株		
2006年3月31日現在500,000,000株		
発行済株式総数		
2007年3月31日現在144,016,685株		
2006年3月31日現在144,016,685株	13,260	13,260
資本剰余金	25,242	25,242
利益剰余金	140,666	134,515
その他の包括損益累計額(注記7)：		
為替換算調整額	716	(736)
未実現有価証券評価益	14,428	14,311
年金債務調整勘定	4,130	
その他の包括損益累計額計	19,274	13,575
自己株式	(5,164)	(117)
2007年3月31日現在3,440,116株		
2006年3月31日現在 100,752株		
資本合計	193,278	186,475
負債、少数株主持分及び資本合計	¥250,266	¥242,296

連結損益計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		
	2007年	2006年	2005年
売上高(注記10)	¥166,410	¥164,122	¥160,968
営業費用(収益)：			
売上原価(注記7、10)	84,658	84,322	84,041
販売費及び一般管理費(注記1、7)	68,831	69,720	72,128
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益(注記7)			(7,100)
固定資産除売却損益(注記1)	25	612	133
固定資産の減損損失(注記1)		614	
特別退職関連費用(注記7)		7,521	
営業費用計	153,514	162,789	149,202
営業利益	12,896	1,333	11,766
その他の収益(費用)：			
受取利息	236	213	186
支払利息	(73)	(56)	(79)
受取配当金	603	493	271
有価証券・投資有価証券売却益及び交換益－純額	406	1,656	571
投資有価証券評価損(注記2)	(365)	(65)	(618)
その他の損益－純額	217	(108)	(18)
その他の収益(費用)計	1,024	2,133	313
税金等調整前当期純利益	13,920	3,466	12,079
法人税等(注記1、9)：			
当期税額	2,874	3,268	3,041
繰延税額	3,628	(1,809)	2,759
法人税等計	6,502	1,459	5,800
持分法による投資利益及び少数株主利益調整前当期純利益	7,418	2,007	6,279
持分法による投資利益	1,771	1,122	871
少数株主利益	(160)	(308)	(360)
当期純利益	¥ 9,029	¥ 2,821	¥ 6,790

	単位：百万円		
普通株式1株当たり情報(注記1、11)			
当期純利益	¥63.18	¥19.60	¥47.17
配当金	22.00	20.00	20.00

「連結財務諸表に関する注記」をご参照ください。

連結包括損益計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		
	2007年	2006年	2005年
当期純利益	¥ 9,029	¥ 2,821	¥6,790
その他の包括損益(税引後)：			
為替換算調整額	1,452	3,084	(308)
未実現有価証券評価損益	117	7,746	(266)
追加最小年金債務			954
その他の包括損益計	1,569	10,830	380
包括利益合計	¥10,598	¥13,651	¥7,170

連結株主持分計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	社外流通株式数 (千株)	単位：百万円				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
2004年3月31日現在	143,964	¥13,260	¥25,242	¥129,941	¥ 2,365	¥ (50)
当期純利益				6,790		
その他の包括利益					380	
現金配当(1株当たり15.0円)				(2,159)		
自己株式取得額	(20)					(23)
2005年3月31日現在	143,944	13,260	25,242	134,572	2,745	(73)
当期純利益				2,821		
その他の包括利益					10,830	
現金配当(1株当たり20.0円)				(2,878)		
自己株式取得額	(28)					(44)
2006年3月31日現在	143,916	13,260	25,242	134,515	13,575	(117)
当期純利益				9,029		
その他の包括利益					1,569	
現金配当(1株当たり20.0円)				(2,878)		
自己株式取得額	(3,339)					(5,047)
FASB 基準書第158号の適用による調整(税引後)					4,130	
2007年3月31日現在	140,577	¥13,260	¥25,242	¥140,666	¥19,274	¥(5,164)

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2007年	2006年	2005年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 9,029	¥ 2,821	¥ 6,790
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	3,735	3,433	3,312
返品調整引当金及び貸倒引当金	173	503	169
繰延税金	3,628	(1,809)	2,759
固定資産除売却損益	25	612	133
固定資産の減損損失		614	
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益			(7,100)
投資有価証券評価損	365	65	618
有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	(406)	(1,656)	(563)
持分法による投資利益(受取配当金控除後)	(1,164)	(674)	(448)
資産及び負債の増減：			
売掛債権の減少(増加)	401	1,799	(1,519)
たな卸資産の減少(増加)	(2,897)	274	(878)
その他の流動資産等の増加	(371)	(958)	(1,046)
買掛債務の増加(減少)	219	(252)	1,198
退職給付引当金の増加	(2,472)	(2,068)	1,193
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	(696)	1,667	(2,655)
その他	(230)	(54)	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,339	719	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の売却及び償還収入	28,509	32,161	51,990
有価証券の取得	(9,929)	(21,525)	(51,111)
有形固定資産の売却収入	524	513	340
有形固定資産の取得	(2,536)	(6,456)	(5,418)
投資の売却収入	8	1,231	926
関連会社投資の取得	(15,326)		(16)
投資の取得	(1,887)	(7,905)	(2,985)
子会社の新規取得による現金の増加	80		
その他の資産の減少(増加)	(628)	(88)	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,185)	(2,069)	(5,528)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加(減少)額	(575)	(409)	2,813
長期債務による調達	130	19	45
長期債務の返済	(34)	(116)	(380)
自己株式の取得	(5,047)	(44)	(23)
配当金の支払	(2,878)	(2,878)	(2,159)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,404)	(3,428)	296
換算変動による現金及び現金同等物への影響額	173	476	(61)
現金及び現金同等物の減少額	(77)	(4,302)	(3,248)
現金及び現金同等物の期首残高	19,893	24,195	27,443
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 19,816	¥ 19,893	¥ 24,195
補足情報			
現金支払額：			
利息	¥ 70	¥ 56	¥ 85
法人税等	4,667	1,832	5,395
現金支出を伴わない投資活動：			
株式交換		1,321	

連結財務諸表に関する注記

株式会社ワコールホールディングス及び子会社

1 連結会計方針

連結財務諸表作成の基準

(1) 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、1977年1月には同証券を米国店頭市場(NASDAQ)に登録している。従って、当社は米国証券取引法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(FORM20-F)を、年次報告書としてSECに定期的に提出している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

① たな卸資産

個別財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

② 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上は、「金融商品の会計基準」(1999年1月22日企業会計審議会)を適用している。連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。主として、市場性ある有価証券及び投資有価証券の公正価額が帳簿価額を継続的に9ヶ月以上下回った場合には、かかる公正価額の低下を一時的でないと判断し、帳簿価額と公正価額の差を評価損と認識している。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出している。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性ない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

③ 社債発行費用

個別財務諸表上、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高の税効果調整後の金額を資本剰余金から控除している。

④ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

⑤ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後の金額を利益剰余金に計上している。

⑥ 長期性資産の減損

個別財務諸表上は、固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用している。

連結財務諸表上は、FASB基準書144号の規定に準拠して、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額から公正価額を上回る額を減損損失として認識している。

2007年3月期においては、認識すべき減損損失は発生していない。なお、2006年3月期においては、614百万円の減損損失を計上している。これは、(株)ワコール中部・東海地区の営業拠点であった名古屋ビルの閉鎖、福島ワコール縫製(株)の解散に伴う建物等の閉鎖及び(株)七彩が所有する寮設備の使用中止による減損損失を認識したものである。

⑦ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、APB意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間に亘って償却し、支払利息に計上している。

⑧ 役員賞与

前連結会計年度において、個別財務諸表上、役員賞与は利益剰余金の減少として会計処理をしていたが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、連結財務諸表上は費用として処理している。当連結会計年度においては、個別財務諸表で「役員賞与に関する会計基準」が適用されたため、会計処理の相違はない。

⑨ リース

個別財務諸表上、借手としての所有権移転外リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、連結財務諸表上は、FASB基準書第13号の規定に準拠して、リース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

⑩ 未使用有給休暇

連結財務諸表においては、FASB基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

⑪ 退職給付引当金

個別財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」(1998年6月16日企業会計審議会)を適用しているが、連結財務諸表上は、FASB基準書第87号、第88号及び第158号に規定する金額を計上している。なお、未認識数理差異については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

(3) その他の主要な相違の内容

- ① 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、当連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。
- ② FASB基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を財務諸表において開示することを要請しているため、当連結財務諸表もこれに従って「連結包括損益計算書」を作成している。
- ③ 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。
- ④ 連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの当期純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、2007年3月期1,374.89円、2006年3月期1,295.72円である。

連結の範囲

連結子会社の数は、2007年3月期及び2006年3月期において、それぞれ35社及び36社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所
(株)ワコール	京都市南区
九州ワコール製造(株)	長崎県雲仙市
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区
(株)トリーカ	大阪府茨木市
(株)七彩	京都市右京区
WACOAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州
WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州
WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.	香港
WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市
VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフオア市
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香港
華歌爾(中国)時裝有限公司	中国 北京市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市

持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、2007年3月期及び2006年3月期において、それぞれ9社及び8社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所
(株)ピーチ・ジョン	東京都渋谷区
台湾華歌爾股份有限公司※	台湾 桃園市
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市
THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.	タイ バンコク市

(注) ※和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社17社の決算日は12月31日であり、当該決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

会計処理基準

連結財務諸表の作成にあたって採用した主要な会計処理基準は「注記1-(2)会計基準上の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、1998年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5~50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5~20年(主として5年)

(2) 資産の除却債務

一部のリース物件に関しては、リース契約終了時点における原状回復義務を契約上負っている。これらのリース契約は自動更新条項を含んでいるが、資産除却債務の計算においては、当社グループの見積りを用いている。

(3) 自己株式

自己株式は取得原価で評価しており、連結財務諸表上、資本の部に計上し記載している。

(4) 収益認識

当社グループの収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。なお、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上している。委託販売及び小売販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

(5) 物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理している。2007年3月期及び2006年3月期の物流費はそれぞれ、4,186百万円及び4,239百万円である。

(6) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理している。2007年3月期及び2006年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、12,084百万円及び11,888百万円である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(8) 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外子会社等の財務諸表は、FASB基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

(9) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

(10) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部又は全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

(11) 金融派生商品

FASB基準書第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、同第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理—FAS133改訂」及び同第149号「派生商品及びヘッジ活動に関するFAS133の改訂」を適用しており、金融派生商品を公正価値で評価し、資産又は負債として計上している。公正価値変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の当期純利益又はその他の包括利益に計上される。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めている。

(13) 新会計基準

金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択—基準書第115号の改定を含む

2007年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択—基準書第115号の改定を含む」を公表した。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できる旨を規定しており、公正価値の変動は損益に計上されることとなる。また基準書第159号は、類似の資産・負債について異なる測定方法を選択している企業間の比較を容易にするための、表示や開示の要件についても規定している。基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。現在、基準書第159号の適用が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を検討している。

確定給付型年金及びその他の退職給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改定」を公表した。基準書第158号は、事業主に対して、退職給付制度の積立超過額を資産として、もしくは積立不足額を負債として貸借対照表で認識するとともに、積立状況を決定する年金資産の公正価値と退職給付債務を会計年度末で測定すること、及び確定給付型退職給付制度の積立状況の変動を、その変動が生じた期に認識することを要求している。積立状況の認識と開示に関する規定は、2006年12月15日以降に終了する事業年度より適用される。当社グループは基準書第158号の認識と開示に関する規定を2007年3月31日に適用している。基準書第158号の適用が、2007年3月31日現在の当社グループの連結財政状態に与える影響は、連結財務諸表に含めている。詳細については連結財務諸表に関する注記7に記載している。

公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を公表した。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大している。基準書第157号は、公正価値の測定を要求又は容認している他の会計基準の下で適用され、従って、新しい公正価値の測定を要求するものではない。基準書第157号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。現在、基準書第157号が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を検討している。

当年度の財務諸表における誤謬を測定する際の過年度の誤謬の影響の考慮

2006年9月に、米国証券取引委員会は職員会計広報第108号「当年度の財務諸表における誤謬を測定する際の過年度の誤謬の影響の考慮」(以下「SAB第108号」という。)を公表した。過年度の誤謬に関する修正方法が多様化している現状に対応するため、SAB第108号は、誤謬の量的測定に関する解釈指針を提供し、財務諸表の誤りに関する重要性を評価する際に、損益計算書(“rollover” method)及び貸借対照表(“iron curtain” method)の双方において財務諸表の誤謬の影響を考慮することを要求している。

上記の考慮と、すべての関連する量的、質的な要素を評価した結果、誤謬が重要であると判断された場合には、財務諸表の修正が要求される。SAB第108号は、2006年11月15日以降に終了する連結会計年度から適用となる。SAB第108号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はない。

法人税等の不確実性に関する会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈

2006年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を公表した。解釈指針第48号は、タックス・ポジションの不確実性に関する会計処理を明確にしている。解釈指針第48号は、2006年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。解釈指針第48号の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はないと考えている。

2 市場性のある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性ある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、2007年3月31日及び2006年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。

単位：百万円				
2007年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券				
国債・地方債	¥ 3,210	¥ 3	¥ 12	¥ 3,201
社債	6,304	4	125	6,183
金融機関債	700	0	2	698
投資信託	4,187	166	43	4,310
計	14,401	173	182	14,392
投資				
株式	26,842	26,378	101	53,119
計	¥26,842	¥26,378	¥101	¥53,119

単位：百万円				
2006年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券				
国債・地方債	¥ 5,914	¥ 1	¥ 27	¥ 5,888
社債	13,539	132	80	13,591
金融機関債	7,702	1	13	7,690
投資信託	5,431	167	68	5,530
計	32,586	301	188	32,699
投資				
株式	25,492	26,479	129	51,842
計	¥25,492	¥26,479	¥129	¥51,842

売却可能有価証券の純未実現利益の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、2007年3月31日及び2006年3月31日でそれぞれ、117百万円の増加及び7,746百万円の増加である。

2007年3月31日において、公正価額が帳簿価額を継続的に12ヶ月以上下回っている市場性ある有価証券はない。公正価額が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月未満の市場性ある有価証券の公正価額及び未実現損失は以下のとおりである。

単位：百万円				
	2007年3月31日		2006年3月31日	
	公正価額	総未実現損失	公正価額	総未実現損失
有価証券				
国債・地方債	¥ 2,099	¥ 12	¥ 3,686	¥ 27
社債	4,979	125	5,027	80
金融機関債	498	2	5,488	13
投資信託	2,554	43	3,746	68
計	10,130	182	17,947	188
投資				
株式	1,711	101	2,264	129
計	¥ 1,711	¥101	¥ 2,264	¥129

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

単位：百万円				
	2007年3月31日		2006年3月31日	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥ 3,199	¥ 3,189	¥18,035	¥18,028
5年以内	9,449	9,367	10,411	10,381
10年以内	323	405	2,803	2,837
10年超	1,000	932	—	—
計	¥13,971	¥13,893	¥31,249	¥31,246

売却可能有価証券の売却収入額は、2007年3月期及び2006年3月期でそれぞれ、2,573百万円及び2,903百万円である。2007年3月期及び2006年3月期の総実現利益は、408百万円及び510百万円であり、総実現損失は、2007年3月期は2百万円である。なお、2006年3月期は発生していない。

株式交換においては、交換された株式をその公正価額で評価し、投資有価証券交換益を認識している。投資有価証券交換益は2006年3月期に1,149百万円である。2007年3月期は発生していない。

市場性ある有価証券の評価損は、2007年3月期及び2006年3月期でそれぞれ、365百万円及び65百万円である。

市場性のない有価証券への投資は、公正価額を把握することができないため取得原価で計上しており、2007年3月31日及び2006年3月31日において、それぞれ合計で945百万円及び874百万円となる。これらの投資については、帳簿価額が投資先の純資産に対する当社グループの持分相当額を上回っている場合には評価損を認識している。当社グループは、これらの投資について帳簿価額に重要な悪影響を与える事象や状況の変化を認識していないため、それ以上の評価損については認識していない。これらの投資については公正価額を見積もることは困難である。

米国の子会社は、非適格報酬繰延制度を採用し、投資信託契約を行っている。これに伴う投資信託が、2007年3月31日において、投資有価証券に含めて53百万円計上されている。

3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
製品及び商品	¥24,691	¥22,507
仕掛品	4,110	3,295
原材料	1,398	1,333
計	¥30,199	¥27,135

4 関連会社投資

支配力はないが重要な影響を及ぼすことができる関連会社の投資は持分法による会計処理を行っている。持分法による会計処理が妥当であるかどうかを決定することには他の要因も考慮されるが、当社グループは20%以上50%以下の議決権のある株式を所有している会社には、一般的に重要な影響力があるとみなしている。これらは、連結財務諸表上“関連会社投資”と表記し、持分法による会計処理を行っている。持分法では、当社グループ決算日に最も近い各社の財務諸表を基に持分比率に応じた損益を計上している。関連会社の中で主要な会社の2007年3月31日時点の持株比率は次のとおりである。

	持株比率 (%)	株価(1株) (円)	時価総額 (百万円)
THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. (株)新栄ワコール	33.61 25.00	¥ 130 12,309	¥5,225 2,769
INDONESIA WACOAL CO.,LTD. 台湾華歌爾股份有限公司 (株)ハウス オブ ローゼ (株)ピーチ・ジョン	42.02 50.00 20.20 49.00	— — 1,663 —	— — 1,580 —

2007年3月31日及び2006年3月31日における持分法として会計処理を行った関連会社の貸借対照表及び損益計算書を要約した結果は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
流動資産	¥48,058	¥36,205
固定資産	32,291	27,497
流動負債	12,527	9,658
固定負債	5,569	4,741
少数株主持分	1	1
売上高	75,414	60,631
売上利益	38,260	31,607
税金等調整前当期純利益	7,011	4,664
当期純利益	5,052	3,262

関連会社投資と上記から計算される純資産額との差異は、顧客名簿、商標権及びのれん等無形資産によるものである。

関連会社からの配当金は、2007年3月期及び2006年3月期でそれぞれ、607百万円及び448百万円である。

5 短期借入金及びリース債務

短期借入金の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
無担保銀行借入金	¥5,822	¥6,392

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の短期借入金の期末平均利率はそれぞれ0.9%及び0.5%である。

リース債務の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
リース債務	¥162	¥ 66
一年以内返済予定額	(51)	(34)
差引	111	32

2007年3月31日時点におけるリース債務の最低支払料は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	
2008年3月期	¥ 51	
2009年3月期	111	
合計	¥162	

2007年3月期及び2006年3月期のいずれも担保資産は要求されていない。長期債務の各年度の返済予定額は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
2008年3月期	¥ 51	2007年3月期 ¥34
2009年3月期	111	2008年3月期 32
計	¥162	計 ¥66

6 リース取引

当社グループは、オペレーティング・リース契約によりほぼ全ての直営店舗、一部の製品配送センターや事務所を賃借している。

2007年3月31日及び2006年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースに係る最低賃借料は以下のとおりである。

単位：百万円		単位：百万円	
2007年3月31日		2006年3月31日	
2008年3月期	¥ 972	2007年3月期	¥ 676
2009年3月期	886	2008年3月期	645
2010年3月期	719	2009年3月期	530
2011年3月期	583	2010年3月期	534
2012年3月期	549	2011年3月期	512
2013年3月期以降	1,997	2012年3月期以降	2,063
計	¥5,706	計	¥4,960

オペレーティング・リース賃借料総額は、2007年3月期及び2006年3月期においてそれぞれ、3,795百万円及び3,844百万円である。

なお、オペレーティング・リースの賃借料は、定額基準で処理している。

7 退職金及び退職年金

従業員退職年金制度

当社グループは、ほぼすべての従業員を対象とした退職金及び退職年金制度を有している。その金額は従業員の勤務年数、会社での職責及び成果に基づいて決められている。退職が自己都合によるもの以外あるいは死亡による場合は、通常自己都合の場合よりも多い金額を受け取ることができる。

当社グループはいくつかの退職金制度を有しており、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び外部拠出のない退職一時金制度が採用されている。

確定給付企業年金制度のもとでは、退職金は、定年や早期退職の場合は一括で支給されるが、一定の条件で年金とすることもできる。

その他の年金制度は、退職一時金の支給か一定の条件での年金支給

のどちらかとなる。退職金は、従業員が定年に達する前に退職する場合は、通常一括で支給される。

2007年3月期において、FASB基準書第158号を適用している。FASB基準書第158号は、2007年3月31日時点の年金制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、対応する調整額をその他包括損益累計額において認識することを要求している。それにより、その他包括損益累計額に、調整額6,965百万円の税効果調整後の金額を計上している。この内訳は、次のとおりである。

単位：百万円	
2007年3月31日	
未認識数理差異	¥ 702
未認識過去勤務債務	6,263

FASB基準書第158号を適用した結果、連結貸借対照表上に次のとおり影響している。

	単位：百万円		
	適用前	影響	適用後
前払年金費用	¥ 124	¥ 6,965	¥ 7,089
未払費用	—	(113)	(113)
退職給付引当金	(2,100)	113	(1,987)
繰延税金負債	1,257	(2,835)	(1,578)
その他包括損益累計額	—	(4,130)	(4,130)

翌期にその他包括損益累計額から償却される見積金額は、次のとおりである。

単位：百万円	
2008年3月期	
数理差異	¥123
過去勤務債務	691

当社グループは3月31日を退職給付債務の測定日としている。2007年3月31日及び2006年3月31日において、退職給付債務の算定に用いた前提条件は以下のとおりである。

	2007年3月31日	2006年3月31日
前提条件		
保険数理上の前提条件－退職給付債務		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	0.5	0.5
保険数理上の前提条件－期間純年金費用		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	0.5	0.5
年金資産の長期期待運用収益率	2.5	2.5

当社グループは、国債及び国内社債の利回りに基づいて割引率を設定している。具体的には割引率は20年物国債の過去5年の平均利回りを基礎とし、信用力において要求水準を満たし、かつ国債より多少利回りが高い国内社債を選択することにより達成される約25ベース・ポイントを上乗せした利率を用いている。その他の退職金制度においても同様に割引率を設定している。

長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益に基づいて設定している。各投資対象資産の長期期待運用収益率は、時系列データに基づいた経済成長率並びにインフレ率についての予測に基づいて決定している。長期期待運用収益率は株式33.0%、債券50.0%及びその他の投資17.0%の資産構成を前提として算定している。

当社グループの投資政策は、実際のポートフォリオを目標となる資産構成の予定範囲内で維持していくことである。投資は、多様化されており、主に株式や債券で構成されている。当社グループは、退職年金の見積もり支給時期別の支給額に対して適切なポートフォリオを設定していると考えている。

当社グループの年金資産の構成は以下のとおりである。

	2007年3月31日	2006年3月31日
株式	54.8%	57.3%
債券	34.9	35.1
生保一般勘定	5.7	6.7
現金及び現金同等物	4.6	0.9

目標となる年金資産の構成は、年金委員会で検査し承認されている。2007年3月31日時点と2006年3月31日時点の年金資産の構成が想定と異なるのは、年金委員会では関与していない株式の追加拠出によるものである。(株)ワコールと従業員との間の契約に基づき、(株)ワコールは一定の株式を年金資産として追加拠出している。従って、年金資産全体に対する株式の実際に占める割合は想定より高くなっており、同様に、年金資産に債券などが実際に占める割合は想定より低くなっている。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	¥32,687	¥36,481
勤務費用	936	1,228
利息費用	748	722
従業員負担の拠出額	75	92
保険数理計算に基づく数理差異等	(245)	2,926
過去勤務債務に基づく差異	—	(5,833)
年金資産からの年金給付額	(883)	(281)
年金資産からの一時金給付額	(105)	(2,361)
会社からの一時金給付額	(154)	(287)
将来支給予測額の現価額の期末残高	33,059	32,687
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	26,962	22,877
実際増殖額	776	3,953
会社負担の年金拠出額	2,520	2,682
従業員負担の拠出額	75	92
年金給付額	(883)	(281)
一時金給付額	(105)	(2,361)
年金資産の期末残高	29,345	26,962
退職給付信託の期首残高	8,898	5,499
実際増殖額	(195)	3,399
退職給付信託の期末残高	8,703	8,898
積立状況	4,989	3,173

2007年3月31日連結貸借対照表の認識額は以下の構成である。

	単位：百万円
	2007年3月31日
前払年金費用	¥ 7,089
未払費用	(113)
退職給付引当金	(1,987)
計	4,989

2006年3月31日連結貸借対照表の純認識額は以下のとおりである。

	単位：百万円
	2006年3月31日
積立状況	¥3,173
未認識数理差異	(769)
未認識過去勤務債務	(6,954)
純認識額	(4,550)

期間退職金費用は以下の項目から構成されている。

	単位：百万円	
	2007年3月31日	2006年3月31日
期間退職金費用		
勤務費用	¥ 936	¥1,228
利息費用	748	722
年金資産の長期期待運用収益	(726)	(608)
未認識数理差異の償却・繰延等の純額	(826)	12
退職給付清算益	—	(256)
計	132	1,098

当社は、2005年7月に退職金制度を変更しており、期間退職金費用に影響を与える給付利率を変更した。変更前は給付利率は4.3%の固定利率であったが、変更後は20年国債の5年間平均で算定されることとなり、上限5.0%から下限2.0%の範囲内となる。この結果発生した過去勤務債務は12年の定額法により償却している。なお、未認識数理差異は12年(平均残存勤務年数)の定率法により償却している。

2007年3月31日及び2006年3月31日の国内における確定給付年金制度の累積給付債務は、それぞれ31,022百万円及び30,691百万円である。

2006年3月31日において、累積給付債務が年金資産の公正価値を超過する重要な退職給付制度はない。

当社グループは、日本の税法で認められた方法に基づいて計算された金額を拠出することを年金資産への拠出についての基本的な方針としている。

当社グループは2007年3月31日事業終了年度において退職年金制度に対して、2,333百万円の拠出を見込んでいる。

将来に亘る予想給付額は以下のとおりである。

	単位：百万円
2008年3月期	¥1,292
2009年3月期	1,340
2010年3月期	1,347
2011年3月期	1,415
2012年3月期	1,504
2013年3月期～2016年3月期	9,400

8 その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	2007年3月31日			2006年3月31日		
	税引前の金額	税金	税引後の金額	税引前の金額	税金	税引後の金額
為替換算調整額						
当期発生額	¥1,598	¥(146)	¥1,452	¥ 3,345	¥ (261)	¥ 3,084
未実現有価証券評価損益						
当期発生額	56	(15)	41	13,761	(5,531)	8,230
再組替調整額	129	(53)	76	(816)	332	(484)
小計	185	(68)	117	12,945	(5,199)	7,746
合計	¥1,783	¥(214)	¥1,569	¥16,290	¥(5,460)	¥10,830

9 法人税等

税金等調整前当期純利益と法人税等の国内と国外の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2007年3月期	2006年3月期
税金等調整前当期純利益		
国内	¥ 14,487	¥ 4,695
国外	(567)	(1,229)
計	¥ 13,920	¥ 3,466
当期税額		
国内	¥ 1,446	¥ 2,669
国外	1,428	599
計	¥ 2,874	¥ 3,268
繰延税額		
国内	¥ 3,854	¥ (1,845)
国外	(226)	36
計	¥ 3,628	¥ (1,809)

上記の退職給付費用以外に、選択定年退職加算金を2007年3月期及び2006年3月期においてそれぞれ14百万円及び364百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。

2005年11月には、労務構成の適正化を図るため、300名程度を対象とした特別希望退職の募集を実施した。当募集は、2006年3月時点で50歳以上の従業員が対象である。応募人数は362名となり、特別希望退職加算金及び再就職支援費用として6,931百万円計上した。

また、2006年3月に、子会社福島ワコール縫製(株)の会社解散に伴い、当該従業員に対する特別希望退職加算金及び再就職支援費用として590百万円計上した。これらの費用は、損益計算書上、特別希望退職関連費用として計上されている。これに加えて、特別希望退職に伴い未認識差異の取崩が生じ、256百万円が販売費及び一般管理費の貸方項目として計上されている。

役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれている。一部の子会社は、役員退職慰労金制度を有しており、EITF88-1に従い期末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。2007年3月31日及び2006年3月31日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ85百万円及び72百万円である。

連結損益計算書上の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違している。

	2007年3月期	2006年3月期
法定実効税率	40.7%	40.7%
増加(減少)の理由		
損金不算入費用	6.5	9.9
評価引当金	(2.0)	0.0
在外関係会社の未分配利益	0.8	2.9
海外会社の税率差	(0.8)	(4.7)
税額控除	(1.3)	(3.2)
関係会社投資損失等認容	—	(4.9)
その他	2.8	1.4
法人税等負担率	46.7	42.1

繰延税金資産・負債を構成する一時差異と繰越欠損金の内訳は以下のとおりである。

単位：百万円

	2007年3月31日		2006年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	¥ 1,117		¥ 1,037	
貸倒引当金		¥ 383	115	
在庫の評価減	1,273		1,211	
関係会社間の内部利益	218		153	
賞与引当金	1,392		1,474	
投資有価証券評価損	760		615	
固定資産圧縮記帳		1,724		¥ 1,753
在外関係会社の未分配利益		2,742		2,363
有価証券の未実現損益		10,691		10,726
有価証券の交換益		2,415		2,415
長期前払費用	330		343	
事業税	126		195	
有給休暇の未払	812		788	
退職金費用	753	2,331	2,271	
減価償却超過及び減損損失	1,445		1,600	
繰越欠損金	1,795		3,965	
その他の一時差異	838	39	769	36
小計	10,859	20,325	14,536	17,293
評価性引当金	(1,465)		(1,651)	
合計	¥ 9,394	¥20,325	¥12,885	¥17,293

2007年3月期及び2006年3月期における評価性引当金の変動額は、それぞれ186百万円の減少及び6百万円の増加である。

2007年3月31日現在、一部の子会社の税務上の繰越欠損金使用期限別残高は以下のとおりであり、将来の課税所得と相殺される。

単位：百万円

	2007年3月31日
2009年3月期	¥ 204
2010年3月期	790
2011年3月期	738
2012年3月期	542
2013年3月期	408
2014年3月期	905
期限なし	1,005
計	¥4,592

2007年3月31日現在、永久的に再投資すると考えている海外子会社の未分配利益は、3,556百万円であり、当該未分配利益に係る繰延税金負債は認識していない。

10 関連会社との取引

当社グループは、国内外の関連会社から商品供給を受けている。関連会社からの製品仕入額は、2007年3月期及び2006年3月期でそれぞれ、1,588百万円及び1,811百万円であり、2007年3月31日及び2006年3月31日の買掛金残高は、それぞれ9百万円及び26百万円である。

さらに、当社グループは、関連会社に材料及び製品を供給している。関連会社への材料及び製品の売上額は、2007年3月期及び2006年3月期でそれぞれ、1,042百万円及び1,494百万円であり、2007年3月31日及び2006年3月31日売掛金残高は、それぞれ103百万円及び176百万円である。

11 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、2007年3月期及び2006年3月期はそれぞれ、142,910,187株及び143,933,607株である。

12 金融商品及びリスクの集中

金融派生商品

当社グループは、債券投資の利回りを固定するための金利スワップ契約及び為替予約契約を締結している。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、期末における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。2007年3月31日及び2006年3月31日においては評価損益の金額に重要性はない。

公正価額

現金及び現金同等物、及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しくなっている。市場性のある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積っており、「2 市場性のある有価証券及び投資」に記載のとおりである。「2 市場性のある有価証券及び投資」に記載した市場性のある有価証券の公正価額と連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価額の算定が困難な市場性のない有価証券をあらわしている。長期債務の2007年3月31日及び2006年3月31日における公正価額は162百万

円及び66百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれる。連結子会社を含めたイオングループに対する売上実績を合計すると、当社グループの売上高に対して、2007年3月期、2006年3月期ともに約10.1%を占める。なお、取引先一社で売上高の10%以上を構成する販売先はない。

13 引当金の増減表

	単位：百万円				
	期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	期末残高
2007年3月期					
貸倒引当金	¥ 92	¥ 10	¥ 13	¥ 7	¥ 82
返品調整引当金	2,686	2,897	2,686	—	2,897
2006年3月期					
貸倒引当金	¥ 72	¥ 29	¥ 9	¥ —	¥ 92
返品調整引当金	2,142	2,686	2,142	—	2,686

14 後発事象

2007年5月29日開催の取締役会において、2007年3月31日現在の株主に対して現金配当3,092百万円(1株につき22円)を実施することが決議された。

経営者による財務報告に係る内部統制報告

当社の経営者は、米国証券取引法(1934年制定)の規則に基づき、適切な財務報告に係る内部統制を構築・維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制とは、当社及び連結子会社における財務報告の信頼性、並びに米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対し、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。当社の財務報告に係る内部統制には以下に関する方針及び手続が含まれる。

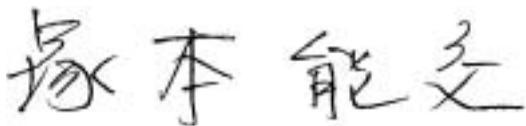
- ①資産に係る取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ公正に反映した記録を維持するもの
- ②米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録され、また収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されていることについての合理的な保証を提供するもの
- ③財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するもの

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予想は、状況の変化により統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

当社は経営者による監視と参加のもと、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)により公表された「内部統制—統合的枠組み」に規定された規準に基づき、2007年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、経営者は2007年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると結論付けた。

独立監査法人である監査法人トーマツは、2007年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の経営者による有効性評価に関する監査報告書を発行しており、本報告書内の同監査法人の監査報告書に記載されている。

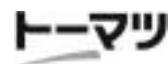


代表取締役社長
塚本 能交



専務取締役
末澤 昭一

2007年6月28日



監査法人トーマツ
大阪事務所
〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
Tel: (06) 4560 6000
Fax: (06) 4560 6001
www.tohmatsu.co.jp

独立登録監査法人の監査報告書

株式会社ワコールホールディングスの取締役会及び株主各位

私どもは、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社(以下:ワコールグループ)の日本円表示による2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は、会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国公開企業会計監視委員会の定める監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ実施するよう要求している。監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積もりを検討することを含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には、FASB基準書131号「事業会社のセグメントと関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要である。

私どもの意見では、セグメント情報が開示されていないことを除き、上述の連結財務諸表は、すべての重要な点において、ワコールグループの2007年及び2006年の3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

私どもはまた、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、ワコールグループの2007年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性について、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を実施し、2007年6月28日付の私どもの監査報告書において、財務報告に係る内部統制の経営者による評価及びその有効性について無限定適正意見を表明している。

2007年6月28日

Deloitte Touche Tohmatsu

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

独立登録監査法人の監査報告書

株式会社ワコールホールディングスの取締役会及び株主各位

私どもは、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社（以下：ワコールグループ）が、本報告書内に記載される「経営者による財務報告に係る内部統制報告」に含まれる、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下：COSO）が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、2007年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているという経営者による評価について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制の維持及び当該内部統制の有効性についての評価に対する責任は経営者にある。私どもの責任は、自らの監査に基づいて財務報告に係る内部統制に対する経営者による評価についての意見、並びに当該内部統制の有効性についての意見を表明することである。

私どもは、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかを検証する合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、経営者による評価の検討、内部統制の整備・運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに状況に応じて必要と考えられる他の手続の実施を含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

ワコールグループの財務報告に係る内部統制は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対し、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、①資産に係る取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ公正に反映した記録を維持するもの、②米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録され、また収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されていることについての合理的な保証を提供するもの、③財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するもの、に係る方針及び手続が含まれる。

また、財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。さらに、将来の期間にわたる有効性の評価の予想は、状況の変化により統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

私どもの意見では、ワコールグループが2007年3月31日現在において、財務報告に係る有効な内部統制を維持しているという経営者による評価は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において適正に記載されている。また、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2007年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

私どもは、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して、ワコールグループの2007年3月31日現在の連結貸借対照表、2007年3月31日に終了した3年間における各連結会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行い、2007年6月28日付の当監査法人の監査報告書において、FASB基準書131号「事業会社のセグメントと関連情報の開示」で要求されている情報を除く、連結財務諸表に対して無限定適正意見を表明している。

2007年6月28日

Deloitte Touche Tohmatsu

会社概要

2007年3月31日現在

株式会社ワコールホールディングス

本社

〒601-8530
京都市南区吉祥院中島町29番地
Tel: (075) 682-5111
Fax: (075) 661-5603

ホームページアドレス

http://www.wacoalholdings.jp
創業
1946年6月15日
設立
1949年11月1日

株主資本

1,932億78百万円
従業員数(連結)
13,397名

主要国内子会社

株式会社ワコール
株式会社スタディオファイブ
株式会社ワコールデュブルベ
株式会社ウンナナクール
九州ワコール製造株式会社
東海ワコール縫製株式会社
新潟ワコール縫製株式会社
福岡ワコール縫製株式会社
宮崎ワコール縫製株式会社
北陸ワコール縫製株式会社
株式会社トリーカ
株式会社七彩
ワコール流通株式会社

持ち株比率 (%)

100
100
100
100
100
100
100
100
100
90
53
77
100

海外ネットワーク

株式会社米国ワコール
136 Madison Avenue,
New York, NY 10016, U.S.A.
Tel: 1-212-532-6100
株式会社ワコールフランス
7/11 Rue des Gazometres, 93218
Saint-Denis La Plaine Cedex, France
Tel: 33-1-5593-0310
英国ワコール株式会社
4th Floor, Hardy House, 16-18
Beak Street, London W1R 3HA,
United Kingdom
Tel: 44-207439-6190

ワコールシンガポール株式会社
215 Henderson Road, #01-08
Henderson Industrial Park,
Singapore 159554
Tel: 65-6270-2887

株式会社ホンコンワコール
16th Floor East, Warwick House,
Taikoo Place, 979 King's Road,
Quarry Bay, Hong Kong
Tel: 852-2811-3202

株式会社ワコール
インターナショナルホンコン
16th Floor East, Warwick House,
Taikoo Place, 979 King's Road,
Quarry Bay, Hong Kong
Tel: 852-2561-9191

ワコール(中国)時装有限公司
Jia 16 Tongji North Road,
Beijing Economic & Technological
Development Area, Beijing 100176,
P. R. of China
Tel: 86-10-6787-2185

広東ワコール有限公司
Huahai Industrial District,
Xinhua Town, Huadu Qu,
Guangzhou City, Guangdong,
P. R. of China
Tel: 86-20-8686-1170~3

大連ワコール時装有限公司
#42 Economic & Technical
Development Zone,
Dalian, Liaoning, P. R. of China
Tel: 86-411-8733-7722

株式会社ベトナムワコール
110 Amata Road,
Amata Modern Industrial Park,
Long Binh Ward, Bien Hoa City,
Dong Nai Province,
Socialist Republic of Vietnam
Tel: 84-61-892060~2
ワールドミニカーナ株式会社
Zona Franca Industrial,
Las Americas KM22,
Autopista Lasamericas
Santo Domingo, Dominican Republic
Tel: 1-809-549-1090

フィリピンワコール株式会社
3F, 6788 Ayala Avenue,
Makati Metro Manila, Philippines
Tel: 63-2-893-7432

株式会社新栄ワコール
345-54, Ka San Dong, Cum Chone Gu,
Seoul, Republic of Korea
Tel: 82-2-818-5120

タイワコール株式会社
930/1 Soi Pradoo 1,
Sathupradith Bangkholaem,
Bangkok, Thailand
Tel: 66-2-289-3100~9

台湾ワコール株式会社
15, Jingkwo Road, Taoyuan,
Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-3-326-9369~80

インドネシアワコール株式会社
Jl. Tarikolot No.59,
Citeureup-Bogor, Indonesia
Tel: 62-21-875-3611

株式会社ワコールマレーシア
5th Floor, Plaza Hamodal, Lot 15,
Jalan 13/2, (Section 13)
46200 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia
Tel: 603-7960-8308

ワコールスポーツサイエンス株式会社
136 Madison Avenue, New York,
NY 10016, U.S.A.
Tel: 1-212-743-9849

ワコール中国人間科学研究所有限公司
7th Floor, Jiangnan Zaochuan-Bldg.,
600 Luban Road, Luwan District,
Shanghai, P. R. of China
Tel: 86-21-6390-7448

主要海外子会社

株式会社ワコール
インターナショナル(米国)
株式会社米国ワコール
株式会社ワコールフランス
英国ワコール株式会社
ワコールシンガポール株式会社
株式会社ホンコンワコール
株式会社ワコール
インターナショナルホンコン
ワコール(中国)時装有限公司
広東ワコール有限公司
大連ワコール時装有限公司
株式会社ベトナムワコール
ワールドミニカーナ株式会社
フィリピンワコール株式会社
ワコールスポーツ
サイエンス株式会社(米国)
ワコール中国人間科学
研究所有限公司

100
100
100
100
100
80
100
100
100
100
100
100
100
100
67
100
100
100

主要国内関連会社

株式会社ピーチ・ジョン
株式会社ハウスオブローゼ

49
20

海外関連会社

株式会社新栄ワコール(韓国)
タイワコール株式会社
台湾ワコール株式会社
インドネシアワコール株式会社
株式会社ワコールマレーシア
上海雅蝶時装有限公司

25
34
50
42
50
20

投資家情報

2007年3月31日現在

株式市場
東京、大阪、NASDAQ

決算期
3月31日

証券コード
3591

株式の状況
発行済株式総数: 144,016,685株
社外流通株式数: 140,576,569株

1単元の株式数
1,000株

株主名簿管理人
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社

ADR (米国預託証券)
Cusip No.: 930004205
比率: 1ADR=5普通株式
取引所: NASDAQ
シンボル: WACLY

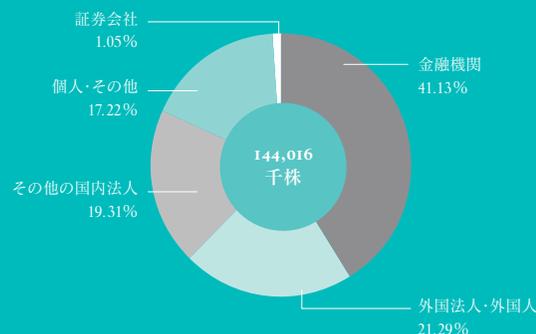
預託代理人
The Bank of New York
101 Barclay Street, New York, NY
10286, U.S.A.
Tel: 1-212-815-8161
フリーダイヤル(米国内): 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbny.com>

株主数
10,902名

大株主	(%)
ヒーロー・アンド・カンパニー	13.67
明治安田生命保険相互会社	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.97
日本生命保険相互会社	3.88
株式会社京都銀行	3.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2.71
株式会社滋賀銀行	2.40
第一生命保険相互会社	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	2.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1.92

※ヒーロー・アンド・カンパニーは、当社ADR(米国預託証券)の預託銀行であるニューヨーク銀行の株式名義人です。

株式分布情報



株価 / 出来高推移



将来予測表記に関する特記

当アニュアルレポートの記載内容のうち、業績予測は、現在入手可能な情報に基づいた将来予測表記です。これらの将来予測表記には、既知、未知のリスクや仮定などが含まれており、それらの可変要因やその他のリスク要因によって、実際の成果や業績などが、記載の予測とは大きく異なる可能性があります。

 株式会社ワキュールホールディングス

〒601-8530 京都市南区吉祥院中島町29番地